

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第46期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 正則

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55—2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部兼経営企画室担当 山本 泰

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55—2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部兼経営企画室担当 山本 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サン電子株式会社 東京事業所
(東京都千代田区神田練堀町3番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	18,667,383	24,313,912	27,347,982	22,877,220	24,698,208
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,730,498	2,368,087	2,052,681	185,160	△221,663
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	1,359,723	1,413,465	1,497,440	154,605	△581,674
包括利益 (千円)	1,744,762	2,191,811	2,570,532	44,381	△899,205
純資産額 (千円)	11,937,910	14,276,262	16,576,079	16,184,111	14,802,376
総資産額 (千円)	20,213,798	24,210,612	27,294,728	26,242,940	27,316,221
1株当たり純資産額 (円)	540.71	624.87	702.70	673.82	604.52
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	65.50	65.00	67.77	6.90	△25.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	55.02	59.11	64.86	6.71	—
自己資本比率 (%)	57.9	56.5	57.5	57.7	49.8
自己資本利益率 (%)	12.73	11.13	10.19	1.00	△4.05
株価収益率 (倍)	5.8	15.5	24.3	158.1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,297,175	2,773,263	4,433,299	△1,771,937	2,464,732
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△81,888	865,649	△2,620,760	△2,830,251	△661,367
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,445	△125,820	△567,537	78,156	△521,574
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,004,485	10,159,953	12,465,906	7,914,640	9,058,286
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	634 (209)	701 (154)	789 (197)	932 (157)	935 (127)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第46期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	10,444,900	13,488,963	12,316,982	9,735,000	9,430,588
経常利益 (千円)	977,503	978,521	229,354	209,471	72,966
当期純利益又は 当期純損失 (△)	(千円) 669,476	648,382	52,664	168,305	△601,450
資本金 (千円)	891,385	921,591	977,988	992,491	999,888
発行済株式総数 (株)	10,840,400	21,905,800	22,353,000	22,463,000	22,520,400
純資産額 (千円)	9,881,369	10,400,879	10,468,243	10,245,053	9,275,661
総資産額 (千円)	14,527,514	14,802,528	14,728,631	14,649,548	13,889,347
1株当たり純資産額 (円)	454.57	473.11	465.44	449.95	403.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (—)	10.00 (—)	15.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	32.25	29.82	2.38	7.51	△26.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.79	28.55	2.31	7.37	—
自己資本比率 (%)	67.7	70.0	70.6	69.0	65.5
自己資本利益率 (%)	7.14	6.42	0.51	1.64	△6.26
株価収益率 (倍)	11.8	33.9	690.2	145.2	—
配当性向 (%)	31.0	33.5	629.3	266.2	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	337 (26)	335 (35)	344 (45)	357 (30)	350 (14)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第45期の1株当たり配当額20円には、創立45周年記念配当5円を含んでおります。
3 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
5 第46期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年4月	電子機器の製造、販売を目的として愛知県江南市にサン電子株式会社を設立。
昭和49年5月	パチンコホール用コンピュータを開発し、販売開始。
昭和53年11月	大阪市に大阪営業所を開設。
昭和55年3月	パチンコ制御基板を開発し、販売開始。
昭和55年11月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和60年7月	家庭用ゲームソフトを開発し、販売開始。
昭和60年12月	パソコン通信用アナログモデムを開発し、販売開始。
昭和61年7月	米国イリノイ州にSUN CORPORATION OF AMERICAを設立。(平成12年3月株式売却)
昭和63年3月	開発業務拡大のため、東京営業所を東京事業所に変更。
昭和63年12月	製造業務拡充のため、アイワ化成株式会社(現・イーDream株式会社 連結子会社)を買収。
平成2年3月	台湾台北市に旭日電子股份有限公司を設立。(平成18年8月清算終了)
平成2年4月	東京都新宿区に株式会社サンコミュニケーションズを設立。(平成20年4月吸収合併)
平成2年6月	開発業務拡大のため、大阪営業所を大阪事業所(現・大阪営業所)に変更。
平成6年3月	福岡市に九州営業所(現・福岡営業所)を開設。
平成7年4月	名古屋市に名古屋事業所を開設。(平成12年12月閉鎖)
平成10年7月	米国カリフォルニア州にアメリカ支店を開設。(平成13年2月閉鎖)
平成11年8月	Future Dial Inc. に資本参加し設立。(平成20年3月株式売却)
平成13年4月	販売力強化のため、東京都台東区に東京営業所を開設。
平成14年3月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成14年8月	仙台市に仙台営業所を開設。
平成14年8月	名古屋市にeオフィスを開業。(平成18年12月閉鎖)
平成15年8月	中国上海市に輝之翼軟件有限公司を設立。(平成16年8月清算終了)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	東京事業所、東京営業所を統合し東京都中央区に東京事業所を開設。
平成19年7月	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.(現・連結子会社)の株式を取得。
平成20年11月	欧州における販売力強化のため、Cellebrite GmbH(現・連結子会社)を設立。
平成20年12月	中国における販売力強化のため、躍陽信息技術(上海)有限公司を設立。(平成26年4月清算終了)
平成21年11月	株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジー(株式会社ブルーム・テクノ)の株式取得。(平成24年4月吸収合併)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年8月	販売力強化のため、関東地区のホールシステム営業拠点を東京都台東区に移転。 経営効率化を図るため、東京都品川区に東京事業所を移転。
平成24年5月	販売力強化のため、広島市に広島営業所、さいたま市にさいたま営業所を開設。
平成24年10月	サンフューチャー株式会社の株式を取得。(平成25年6月株式売却)
平成25年1月	南米における販売力強化のため、Cellebrite Soluções Tecnol'ogicas Ltda.(現・連結子会社)を設立。
平成25年2月	アジアにおける販売力強化のため、Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成25年3月	遊技台の企画・開発力の向上のため、株式会社藤商事と資本・業務提携契約を締結。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年9月	開発業務拡大のため、東京都港区に三田開発センターを開設。
平成26年2月	経営効率化を図るため、東京都千代田区に東京事業所を移転。 欧州における販売力強化のため、Cellebrite UK Limited(現・連結子会社)を設立。
平成26年4月	米国カリフォルニア州にSUNCORP USA, Inc.(現・連結子会社)を設立。
平成27年1月	欧州における販売力強化のため、Cellebrite France SAS(現・連結子会社)を設立。
平成27年3月	北米における販売力強化のため、Cellebrite Canada Data Solutions Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成27年8月	Bacsoft, Ltd.(現・連結子会社)の株式を取得。
平成27年9月	中国における販売力強化のため、Cellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co. Ltd.(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)、子会社13社及び関連会社2社により構成されており、「モバイルデータソリューション事業」、「エンターテインメント関連事業」の開発・製造・販売を主たる業務内容として事業活動を展開しております。

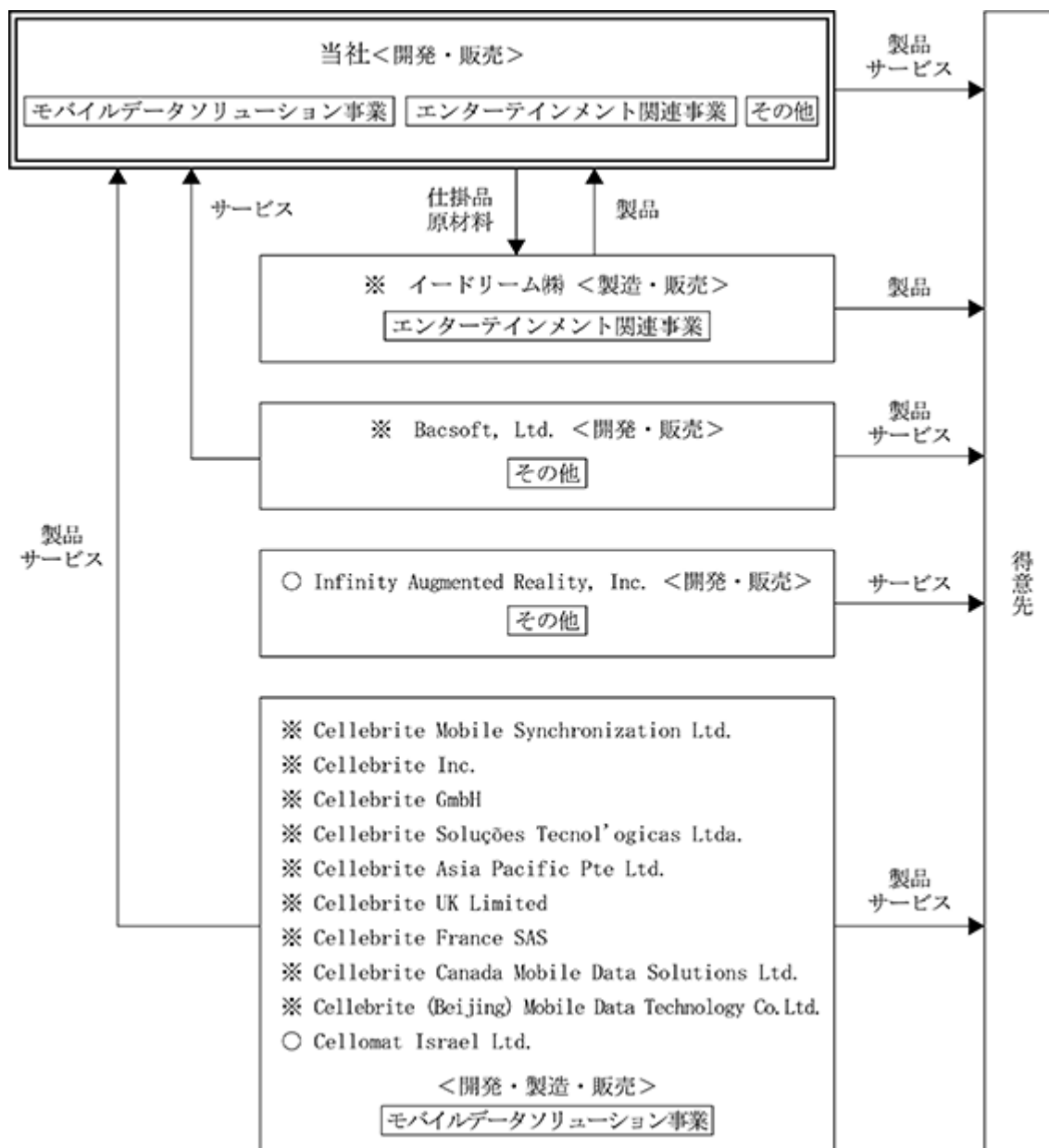
当社グループのうち主要な事業を行っているのは、当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社2社であり、当社グループの事業内容と子会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業区分	事業内容	主要な会社名
モバイルデータソリューション事業	モバイルデータトランスファー機器の開発・製造・販売 モバイルデータソリューションの開発・販売	当社 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite Inc. Cellebrite GmbH Cellebrite Soluções Tecnol'ogicas Ltda. Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd. Cellebrite UK Limited Cellebrite France SAS Cellebrite Canada Mobile Data Solutions Ltd. Cellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co. Ltd. Cellomat Israel Ltd.
エンターテインメント関連事業	遊技機部品パチンコ制御基板及びパチンコ向け樹脂成形品等の開発・製造・販売 パチンコホールの遊技機管理・会員管理・景品管理等 トータルコンピュータシステムの開発・製造・販売	当社 イーDream(株)
その他	M2M通信機器及びIoTソリューションの開発・製造・販売 コンテンツ配信サービスの開発・販売 B2B向け業務支援システムの開発・販売 飲食店向けソリューションの開発・販売	当社 Bacsoft, Ltd. Infinity Augmented Reality, Inc.

[事業の系統図]

以上に述べた事業区分と企業集団の概要を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



- (注) 1 ※ 連結子会社
 2 ○ 持分法適用関連会社
 3 非連結子会社で持分法非適用会社である1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イーDream株式会社	愛知県北名古屋市	50,000千円	エンターテインメント関連事業	100.0	遊技機部品、M2M通信関連機器の製造・組付け・検査 役員の兼任 2名
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 ペタフティクバ	1,338 NIS	モバイルデータソリューション事業	94.4	役員の兼任 3名
Cellebrite Inc. (注) 2、3	米国ニュージャージー州	35千米ドル	モバイルデータソリューション事業	94.4 (94.4)	役員の兼任 1名
Cellebrite GmbH (注) 2	ドイツ国バイエルン州	25千ユーロ	モバイルデータソリューション事業	94.4 (94.4)	役員の兼任 1名
Cellebrite Soluções Tecnológicas Ltda. (注) 2	ブラジル国サンパウロ州	5,141千リアル	モバイルデータソリューション事業	94.4 (94.4)	役員の兼任 1名
Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd. (注) 2	シンガポール国	161千米ドル	モバイルデータソリューション事業	94.4 (94.4)	役員の兼任 1名
Cellebrite UK Limited (注) 2	英国ロンドン市	1英ポンド	モバイルデータソリューション事業	94.4 (94.4)	役員の兼任 1名
Cellebrite France SAS (注) 2	フランス国パリ市	10千ユーロ	モバイルデータソリューション事業	94.4 (94.4)	役員の兼任 1名
Cellebrite Canada Mobile Data Solutions Ltd. (注) 2	カナダ国ブリティッシュコロンビア州	—	モバイルデータソリューション事業	94.4 (94.4)	役員の兼任 1名
Bacsoft, Ltd.	イスラエル国 キリヤットガット	2,019 NIS	その他	85.0	役員の兼任 2名
Cellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co. Ltd. (注) 2	中国北京市	—	モバイルデータソリューション事業	94.4 (94.4)	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) Cellomat Israel Ltd. (注) 2、4	イスラエル国ネタニヤ	10,501 NIS	モバイルデータソリューション事業	19.1 (19.1)	—
Infinity Augmented Reality, Inc.	米国ネバダ州	6千米ドル	その他	26.8	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は内書きで、間接所有割合であります。

3 Cellebrite Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	8,447,134千円
	(2)経常利益	235,210千円
	(3)当期純利益	127,703千円
	(4)純資産額	816,903千円
	(5)総資産額	6,986,487千円

4 持分の所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社としております。

5 当連結会計年度において、重要な影響力の喪失により、CommuniTake Ltd. を持分法適用の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
モバイルデータソリューション事業	526 (22)
エンターテインメント関連事業	237 (88)
その他	119 (17)
全社(共通)	53 (—)
合計	935 (127)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、アルバイト及び派遣社員を含めております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
350(14)	40.0	11.9	5,825,251

セグメントの名称	従業員数(名)
モバイルデータソリューション事業	8 (1)
エンターテインメント関連事業	182 (5)
その他	107 (8)
全社(共通)	53 (—)
合計	350 (14)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、アルバイト及び派遣社員を含めております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府主導の経済政策等の影響から、雇用環境や企業の設備投資等に改善が見られ、全般的に緩やかな景気回復基調となりました。世界経済につきましては、米国の金融政策が正常化に向かう中で、米国経済は緩やかな拡大基調が続きましたが、米国新政権の経済政策の変更等の影響、新興国や資源国の経済成長鈍化、英国のEU離脱問題、東アジア地域における不安定化等、不確実性の高い状況が継続しております。

モバイルデータソリューション事業のうち、携帯端末販売店向け(モバイルライフサイクル)につきましては、主要なサービスの一つである古い携帯端末から新しい携帯端末へのデータ移行は、クラウド型のデータ移行サービスが台頭するなど先進国を中心に様々なサービスが出現しておりますが、その一方で、故障した携帯端末の持ち込み対応や中古携帯端末の下取りなど携帯端末販売店が果たす役割は多様化・複雑化しており、顧客に対して広範なコミュニケーションが求められています。また、MVNO(仮想移動体通信事業者)の登場等により通信事業者間の競争環境も変化してきております。これらの要因を背景に、携帯端末販売店の顧客満足度を高めるソリューションは今後の成長が見込める市場環境にあると考えております。また、犯罪捜査機関等向け(フォレンジック)につきましては、昨今の世界情勢の不安定化に伴い、各国行政機関の安全保障に対する意識が高まるにつれて、関連予算は増加する傾向にあります。また、携帯端末の機能の進化に伴い携帯端末が犯罪等に利用されるケースが増加しております。更には、犯罪捜査手法の進化に伴い、データを証拠として利用するだけでなく複数の端末のデータを統合して分析する必要も高まってきております。これらの要因を背景に、フォレンジックの市場は、今後も引き続き成長が見込める環境にあると考えております。

一方、エンターテインメント関連事業が携わるパチンコ業界につきましては、遊技機の自主規制や低貸玉営業の普及などの影響により、パチンコホールの経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。そのため、遊技機の新台導入や設備投資に対して慎重な姿勢が継続しており、全体として遊技機及びホール設備共に販売が伸び悩んでおります。

このような状況のなか当社グループにおきましては、社員主導型経営のもと、世界への更なる飛躍へ向け、グローバルな視点での事業展開を図るべく、次世代技術の開発投資を含め、新製品・新サービスの企画・研究・開発に努めました。特に今期は、主力事業の外部環境が厳しい中でも、AR (Augmented Reality: 拡張現実) やVR (Virtual Reality: 仮想現実)、飲食店向けクラウドサービスなどの先行開発投資を積極的に行うことで、将来の成長の実現を目指して、取り組みを進めています。特にAR技術を活かしたB2B向け業務支援システム「AceReal」の実証実験を開始するなど新規事業に係る製品の販売開始に向け、事業ロードマップに沿って着実に進めております。

売上高につきましては、前年同期と比較し、エンターテインメント関連事業はパチンコホールの新台入替及び設備投資の需要が低調に推移したことにより下回ったものの、モバイルデータソリューション事業及びその他事業が前年を上回ったことにより、全体として前年を上回りました。営業利益につきましては、モバイルデータソリューション事業が増収により増益となったものの、エンターテインメント関連事業の減収に加え、その他事業における新規事業に係る開発費用及びのれんの償却額の増加等の影響により、前年を下回りました。また、経常利益につきましては、営業外費用として持分法による投資損失を計上したことにより利益を確保するには至らず、加えてビジネスの進捗の遅れ等により計画進捗度の低い子会社ののれんに対する減損損失等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益についても利益を確保するには至りませんでした。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高246億98百万円(前期比8.0%増)、営業利益1億41百万円(前期比65.3%減)、経常損失2億21百万円(前期は1億85百万円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損失5億81百万円(前期は1億54百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは当連結会計年度より、報告セグメント区分及び記載順序を一部変更しております。

また、前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。

<モバイルデータソリューション事業>

主要な製品・サービスは、携帯端末販売店向け（モバイルライフサイクル）及び犯罪捜査機関等向け（フォレンジック）に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスであります。

売上高につきましては、米ドルベースでは、モバイルライフサイクルは米国以外の地域において計画を下回り低調に推移したことに加え、フォレンジックは中国において販売が低調に推移した結果、当初計画を下回りました。しかし、前期比ではモバイルライフサイクルでは、大手キャリアにおける新機種の入替需要があったこと、フォレンジックでは、市場の成長に伴い主力製品及び周辺サービスの販売が増加したことで、売上高は前期を上回りました。

また、円ベースでは、為替換算レートが前期末に比べて円高となったものの、円換算後の売上高は前期に比べ増加しました。セグメント利益につきましては、人員増加に伴う販売費及び開発費等の固定費負担が増加したものの、売上高が増加したことにより、増益となりました。この結果、売上高は143億95百万円(前期比20.4%増)、セグメント利益は9億3百万円(前期比92.8%増)となりました。

<エンターテインメント関連事業>

主要な製品は、遊技機メーカーに販売する制御基板等の遊技機部品及びパチンコホール経営を支援するトータルコンピュータシステムであります。

従来の自主規制の影響に加え、伊勢志摩サミットの開催に伴う新台設置の自粛及び検定と性能が異なる可能性のあるパチンコ遊技機の回収・撤去の影響から、パチンコホールの収益環境は厳しさを増し、遊技機の入替え及び設備投資に対しても慎重な姿勢になっているものと想定されます。売上高につきましては、パチンコホールの収益環境の悪化が遊技機の入替え及び設備投資に慎重となったことで、新機種に係る遊技機部品及びトータルコンピュータシステムの販売は厳しい状況で推移したことから、セグメント全体では前期を下回りました。この結果、売上高は83億34百万円(前期比11.1%減)、セグメント利益は6億52百万円(前期比44.2%減)となりました。

<その他>

主要な製品・サービスは、M2M通信機器及びIoTソリューション並びにコンテンツ配信サービスであります。

M2M通信機器及びIoTソリューションの販売につきましては、自販機向け及び施設管理並びにセキュリティ向けに通信機器の販売が順調に推移しました。この結果、売上高は前期を上回ったものの、のれんの償却額の増加等により利益を確保するには至りませんでした。コンテンツ配信サービスにつきましては、前期に販売開始した新規タイトルの売上が順調に推移し、売上高は前期を上回り、損失幅を縮小したものの、利益を確保するには至りませんでした。更に、AR、VR及び飲食店向けクラウドサービスなどの新規事業に係る先行開発投資を積極的に行ったことにより開発費が増加しました。これらの結果、売上高は19億68百万円(前期比27.7%増)、セグメント損失は6億40百万円(前期は4億91百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により24億64百万円増加したことに対し、投資活動により6億61百万円及び財務活動により5億21百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加し90億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、24億64百万円（前期は17億71百万円の使用）となりました。

これは主に、仕入債務の増加が7億19百万円、賞与引当金の増加が5億8百万円であったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、6億61百万円（前期は28億30百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が4億97百万円であったことに対し、有形固定資産の取得による支出が6億1百万円、投資有価証券の取得による支出が4億3百万円であったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、5億21百万円（前期は78百万円の獲得）となりました。

これは主に、配当金の支払額が4億49百万円、子会社の自己株式の取得による支出が2億56百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モバイルデータソリューション事業	14,398,263	123.5
エンターテインメント関連事業	6,196,205	86.8
合計	20,594,469	109.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、エンターテインメント関連事業の一部において受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンターテインメント関連事業	8,073,517	116.1	2,302,191	99.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モバイルデータソリューション事業	14,395,089	120.4
エンターテインメント関連事業	8,334,257	88.9
その他	1,968,860	127.7
合計	24,698,208	108.0

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社藤商事	5,765,092	25.2	5,661,674	22.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(経営方針・経営戦略等)

当社は、次の「スローガン」、「企業理念」及び「基本戦略」のもと、商品力・品質に優れた高付加価値な商品やサービスを企画・開発し、提供し続けることを目標として経営に取り組んでおります。

スローガン：「夢・挑戦・創造」

企業理念：「情報通信&エンターテインメントで人々を幸せにする」

- 基本戦略：① 目標は世界へ！
② ニッチでビッグを目指せ！
③ 挑戦こそが未来を創る！
④ 真の顧客第一主義！
⑤ 社員主導型経営！

(目標とする経営指標)

当社グループでは、継続的・安定的に収益を確保し事業規模の拡大を図るためにも、売上高・経常利益・キャッシュ・フローの成長性を重要な経営指標と位置付けております。

(経営環境及び対処すべき課題)

今後の経済情勢としましては、雇用環境の改善等により我が国経済は緩やかな回復基調にある一方、米国新政権の経済政策の変更等の影響、新興国や資源国の経済成長鈍化、英国のEU離脱問題、各国における保護主義の台頭等、不確実性が高い状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは、社員主導型経営のもと、世界への更なる飛躍へ向け、グローバルな視点での事業展開を図るべく、次世代技術の開発投資を含め、新規事業・新製品・新サービスに対する研究開発を積極的に推進し、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。

当社グループでは、「情報通信とエンターテインメントへの集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として、以下の3点を推進しております。

- ① 情報通信（セキュリティ、コンテンツ、通信）関連分野での新たな顧客価値の創造
- ② エンターテインメント（遊技機）関連分野でのシェア拡大
- ③ グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

具体的には、ハードウェアとソフトウェアの両方の技術を持つエンジニア集団として、お客様の信頼を得つつ、売れる商品・サービスとは何かに徹底的にこだわり、企画、開発、販売戦略をもって、新たな価値を提供し、収益に貢献するビジネス展開を図ります。また、外部からの視点、外部ノウハウを積極的に活用し、変化はチャンスと考え、失敗を恐れず、更なる成長を目指してワールドワイドで取り組んでまいります。

当面の対処すべき課題としては、以下の5つの課題に取り組んでおります。

- ① 人材の強化（育成・獲得）

高度なノウハウを有した優秀な人材をいかに育成・獲得していくかが重要と考えており、継続的な募集、教育・研修制度、人事・処遇制度の拡充により採用・定着を図るとともに、各分野で蓄積してきたノウハウを相互に指導活用することで、社員の「人財化」を推進しております。

- ② 高収益体質への改革

当社グループは、費用効率の最大化と収益構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進しております。

- ③ ブランドの確立

知名度・コーポレートイメージの向上に努め「サン電子グループ」のブランドを確立し、企業価値の向上を図ってまいります。

- ④ 新規事業及び資本・業務提携等による事業領域の拡大・新たな顧客価値の創造

当社グループは、今までに蓄積してきました最新の技術・ノウハウを積極的に新規事業展開に応用し、更なる事業領域の拡大を図ります。また、それらの技術を軸として、シナジー効果が見込まれるビジネスパートナーとの資本参加・資本提携等を積極的に行い、強固な協力体制の下での効率的な事業展開を図ると共に、今後の発展・成長に向けた事業構想・戦略を強力に推進します。

⑤ 情報資産の安全管理

当社は、平成17年5月に「プライバシーマーク」を取得しておりますが、情報資産の総合的な安全管理レベルの継続的改善を図り、当社グループの情報武装化を推進し競争力向上に努めてまいります。

(注) プライバシーマーク制度

(財)日本情報処理開発協会（JIPDEC）が行う「個人情報保護に関する事業者認定制度」のこと。安心してサービスを受けられる企業の基準であり、適合した事業者には「プライバシーマーク（Pマーク）」の使用が認められる。対象となる個人情報、入手経路を問わず、顧客情報のみならず、社員情報や採用情報など、自社で保有する全ての個人情報に適用される。

(株式会社の支配に関する基本方針)

① 基本方針の概要

当社は、企業価値の源泉を最大限に活用し、事業の継続的かつ持続的な成長の実現を通じて、企業価値を最大化することを基本方針として経営を進めてまいりました。従って、当社は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社の株式は金融商品取引所に上場されていることから、資本市場において自由に取引されるべきものであると考えております。したがって株式の大量買付行為であっても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う株式の大量買付行為の提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものや、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付けの条件・方法等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。このような大量買付行為を行おうとする者に対して、必要かつ相当な対応措置を講じて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

② 基本方針の実現のための取組みの概要

当社は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を向上させ、多様な投資家の皆様からの投資に繋がり、結果的に上記の基本方針の実現に資すると考え、次の取組みを実施しています。

イ. 財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

・中長期的な経営戦略による企業価値向上への取組み

当社グループは、社会の公器として法令順守はもちろん、責任ある企業活動を行うと同時に、チャレンジ精神が薄れないよう、斬新な発想そして次代の成長の原動力を大切に、常に新たなビジネスに挑戦する精神をもち続けております。この「挑戦する精神」こそ、当社企業価値の源泉と考えております。

「情報通信&エンターテインメント」分野において、「ナンバーワン戦略」と「新規事業への積極的な挑戦」により、安心や安全につながる便利な機能やたのしさなどの豊かな心を社会に提供することで、「企業価値の向上」を図ります。各分野で挑戦を通じ蓄積してまいりました経営資源を融合し、世界に通用する最先端技術を活用した新たな価値の創造に挑戦し続けます。

当社グループは、「情報通信とエンターテインメントへの集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、株主・取引先・従業員等すべてのステークホルダー（利害関係者）の期待に応えるべく、中長期的な経営戦略として以下の3点の取組みを推進しております。

- (1) 情報通信（セキュリティ、コンテンツ、通信）関連分野での新たな顧客価値の創造
- (2) エンターテインメント（遊技機）関連分野でのシェア拡大
- (3) グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

・コーポレート・ガバナンスの強化に関する取組み

当社は、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるために必要かつ有効な仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社は、監査等委員会設置会社の制度を採用しております。独立性を有する社外監査等委員2名を含む3名で構成される監査等委員会により取締役の業務執行の監査が行われています。

また、経営判断にあたっては、顧問として就任されている外部有識者、弁護士等の法律・会計専門家からの意見を聴取する等、経営の客観性の確保と向上に努めております。

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、企業の社会的責任を忘れることなく、今後も企業理念や高い倫理観に基づき、法令や社会的規範を遵守することは当然のこととし、社会に貢献できる企業であり続けるために、継続してコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努めてまいります。

当有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンスの状況につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」の項目を参照願います。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らし、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない株式の大量買付行為を行う者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆様に適切に判断いただくために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令等の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

③ 上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社は、上記②イ. に記載した財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的な取組みであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、上記②ロ. に記載した基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについても企業価値ひいては株主共同の利益を確保する目的で、関係法令等の許容する範囲内で株主の皆様に適切に判断いただくための時間と情報の確保に努めるなどの取組みであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではありません。

従って、上記②の取組みは基本方針に沿うものであり、当社役員の地位維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下に記載しました将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

ア. 当社グループの事業について

① モバイルデータソリューション事業

・最近の動向と当社グループの対応について

当社グループは、Cellebrite社において開発・製造されるモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスの販売を行っております。また、競争力を保つべく、新規携帯電話の対応及び新製品・新サービスの継続的な開発を行っております。しかしながら、当社グループの計画通りに事業が展開しない場合は、開発投資等負担により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

・海外市場動向の影響について

同事業における主要な顧客は米国を中心とした全世界の携帯電話通信事業者・携帯電話機器販売店、犯罪捜査機関等であり、同機器について更なる機能向上とワールドワイドな展開を推進し、当社グループの海外地域における業績は拡大基調にあります。今後も同事業については、販売地域の拡大など海外展開を継続する予定であることから、米国及び各国の経済環境や政治情勢の急激な悪化、為替相場の変動、予期しない法的規制や税制の変更等が生じた場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

・季節変動要因

携帯電話機器販売店向け（モバイルライフサイクル）につきましては、クリスマス商戦に備えた機器の投資需要による季節変動要因があります。また、犯罪捜査機関等向け（フォレンジック）につきましては、犯罪捜査機関等の予算執行が下期に集中する傾向があります。上記の要因により、モバイルデータソリューション事業においては、連結子会社における第3四半期（7～9月）及び第4四半期（10～12月）に売上が集中する傾向があります。

当連結会計年度におけるモバイルデータソリューション事業の四半期会計期間別売上高は以下のとおりです。

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高 （対通期比率） （千円） （%）	2,713,599 (18.8)	2,761,576 (19.2)	3,278,381 (22.8)	5,641,532 (39.2)	14,395,089 (100.0)

② エンターテインメント関連事業

（法令規則の影響等について）

エンターテインメント関連事業の販売に係る製品の顧客は、パチンコ業界の遊技機メーカー及び全国のパチンコホールであります。パチンコ業界は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」等の法令規則の規制を受けています。また、遊技機メーカーまたはパチンコホールの業界団体は、行政の指導により自主的な規制を行うことがあります。このため、法令規則の改正及び自主規制により遊技機メーカー及びパチンコホールの経営環境が急激に変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、エンターテインメント関連事業は、需要変動が比較的大きな傾向を有しております。当社グループでは、市場動向への適切な対応に努めるべく各種の施策を講じておりますが、これらの施策にもかかわらず当社グループの経営成績が大きく変動する可能性があります。

・パチンコ制御基板

a) 最近の動向と当社グループの対応について

最近の市場動向としましては、遊技人口の減少や今後取り決められる「のめり込み防止策」等の影響により、パチンコホールの経営環境はより厳しく推移することが推測されます。このような状況の中、パチンコホールの新機種導入は、ゲーム性が高く集客が見込める機種に集中する傾向が高まっております。

当社グループでは、このような市場環境に対応すべく、パチンコ遊技機の開発及び生産面において、取引先に対する協力体制の構築に努めており、従来の取引関係、開発・販売実績等から、安定的な取引関係を有しているものと考えております。しかしながら、競合状況等によっては、現在の取引関係が今後も維持し得るかは明らかではありません。また、パチンコ遊技機の需要動向等により業績が大幅に変動する場合があります。

b) 法的規制について

当社グループの製造・販売する制御基板が組込まれるパチンコ遊技機は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。そのため、機種毎に国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会（保通協）による型式試験及び各都道府県の公安委員会による型式検定を受けており、保通協の型式試験に合格した機種が販売を許可され、その後、各都道府県公安委員会による検定に適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

今後、これらの法律、規制等に重大な変更が加えられた場合、パチンコ遊技機の開発・製造・販売のため新たな対応を余儀なくされる可能性があります。当社グループはこれらの要因に対し、適切な対応を図るよう努めておりますが、これらの対応にもかかわらず、当社グループの販売計画、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c) 特定の取引先との取引関係について

当社グループが開発・製造するパチンコ制御基板の販売は、少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーに限定されております。なかでも、株式会社藤商事に対する販売実績比率が高く、当社グループの総販売実績に対する同社の割合は、平成25年3月期33.8%、平成26年3月期30.2%、平成27年3月期26.2%、平成28年3月期25.2%、平成29年3月期22.9%となっております。

当社グループでは、これら少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーとは、安定的な取引関係にあり、企画提案力の向上を図るなど、より一層の関係強化に努めておりますが、これら販売先の販売状況、仕入方針、他のパチンコ制御基板メーカーとの競合の状況によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これら販売先が、パチンコ制御基板の開発・製造を独自に行う可能性も否定できません。

d) 需要の大幅な変動について

パチンコ遊技機は、新機種の発売当初に急激に需要が増加し、ヒット機種以外ではその後の需要は急速に減少する傾向を有しております。また機種毎の需要動向は、遊技者の嗜好の変化、遊技機メーカーの競合の状況、さらにはパチスロ遊技機に対する需要動向等により、大幅に変動する傾向を有しております。このため、当社グループが開発・製造・販売を行っているパチンコ制御基板の需要動向も、大幅に変動する傾向を有しております。

当社グループでは、このような需要動向の変化に対応できる生産体制をとっておりますが、想定していない需要が生じた場合、又は当社グループ製品への需要が想定を大幅に下回った場合などには、新たな対応を余儀なくされ、そのような場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

・ホールシステム

大手企業による店舗の大規模化やチェーン展開はあるものの、遊技人口の減少等により、パチンコホールの経営環境は厳しい状況にあります。このような状況の中、遊技者の獲得や経費削減等の必要性から、パチンコホールの情報化・ネットワーク化が進展しております。そのため、パチンコホール内の設備・システムに対する一定の投資需要はあるものの、店舗数の減少や激しい価格競争もあり、ホールシステム事業は厳しい状況で推移していくものと認識しております。

当社グループでは、ネットワーク化に対応したシステムの開発・販売、コストダウンによる低価格製品の投入等により競合企業との差別化を図っておりますが、競合企業の動向によっては新たな対応を余儀なくされる可能性があります。

また、パチンコ業界に対する行政指導等、当社グループが予想し得ない変化が発生した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

・樹脂成形品及び金型

当社グループは、イー・ドリーム株式会社において射出成形による樹脂成形品及び金型の製造・販売を行っております。射出成形・金型加工技術は、当社グループのパチンコ関連事業、情報通信関連事業の製品製造に不可欠であり、同社の射出成形・金型加工技術の維持向上を図り、パチンコ業界への企画提案営業を推進しております。しかしながら、主要な販売先はパチンコ遊技機メーカーでありますことから、パチンコ遊技機の需要動向等によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

③ その他

・M2M通信機器

a) 最近の動向と当社グループの対応について

M2M通信機器市場は、モバイル通信インフラの急速な高速・大容量化と通信料金の固定化・低価格化、またクラウド環境のインフラを利用し、あらゆるIT機器がインターネットへつながるIoT (Internet of Things) への関心の高まりとあいまって、その規模は急速に拡大しておりますが、他業種からの新規参入も相次ぎ、M2M通信機器関連製品及び関連サービスの競争は激しさを増しております。

当社グループでは、特にM2M(マシン to マシン)市場に焦点をあて、そのニーズを的確に捉えた新製品の開発をいち早く行うことで、価格競争に巻き込まれない事業展開を図りますが、対応が遅れたり、予想し得ない新技術が普及し新たな対応を余儀なくされた場合、更には、他社との競合状況等によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループが開発・製造・販売を行っているM2M通信機器は、電気通信事業法に基づき、総務省が定める技術基準に適合することが必要であり、このため機種毎に指定試験機関(一般財団法人電気通信端末機器審査協会(JATE)及び一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター(TELEC))による審査・認定を適宜受けております。

今後、これらの法律・規格等の改廃が行われた場合、当社グループにおいて新たな対応を余儀なくされる可能性があり、経営成績に影響を与える可能性があります。

・コンテンツ配信サービス

当社は、人気ゲームソフト「上海」、女性向け恋愛シュミレーションゲーム「俺!シリーズ」及びアドベンチャーゲーム「オズの国の歩き方」等の各シリーズを、急激に成長しているiPhone・Android等のスマートフォン向けマーケットやソーシャルプラットフォームに対して展開を行い、モバイルコンテンツサービスを積極的に推進しております。しかしながら、当社グループの計画通りに当該事業が展開するとは限らず、そのような場合には開発投資負担等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

イ. 当社グループの財政状態及び経営成績の変動について

当社グループは、連結財務諸表作成時において、在外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、米ドルやイスラエル・シェケル等の為替の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ウ. その他事業遂行上のリスクについて

① 新株予約権の付与について

・当社

当社は、インセンティブを目的として当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を付与しております。

平成21年7月10日に第3回新株予約権、平成24年7月13日に第4回新株予約権、平成26年8月29日に第5回新株予約権、平成27年2月5日に第6回及び第7回新株予約権並びに第1回株式報酬型新株予約権を発行し、当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に付与しております。

上記、新株予約権による潜在株式数の残高は、以下のとおりであります。

区 分	平成29年3月31日現在
第3回新株予約権（平成21年7月10日発行）	217,000株
第4回新株予約権（平成24年7月13日発行）	205,600株
第5回新株予約権（平成26年8月29日発行）	262,000株
第6回新株予約権（平成27年2月5日発行）	40,000株
第7回新株予約権（平成27年2月5日発行）	20,000株
第1回株式報酬型新株予約権（平成27年2月5日発行）	9,000株
潜在株式数合計	753,600株

(注) 潜在株式数合計753,600株は、平成28年3月31日現在の発行済株式総数22,520,400株の3.3%に相当しております。

・Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

当社の連結子会社であるCellebrite社は平成20年9月24日にストック・オプションとしての新株予約権の発行枠（目的となる株式数の上限は26,000株）を決議し、段階的に発行及び同社従業員に付与しております。

なお、当連結会計年度において当該ストック・オプションの一部が行使されたため、平成28年12月31日現在の同社に対する当社持分は94.4%となっております。

上記、新株予約権による潜在株式数の残高は、以下のとおりであります。

区 分	平成28年12月31日現在
2008年ストック・オプション	8,239株
潜在株式数合計	8,239株

(注) 1 潜在株式数合計8,239株は、平成28年12月31日現在の発行済株式総数133,804株の6.2%に相当しております。

2 当該発行枠の内、平成28年12月31日現在未発行のストックオプションの目的となる株式数は3,555株であります。

② 事業投資等について

当社グループは、既存事業の強化・新規事業の展開等による事業拡大を図ることを目的として、子会社の設立、あるいは当社グループ以外の企業との資本提携、合併及び買収（以下、M&A）を必要に応じて検討・実施しております。投資判断にあたっては、市場動向・顧客のニーズ、資本提携及びM&Aの場合は、相手先企業の経営成績・財務状況・技術優位性、当社グループとの相乗効果の有無等を十分に勘案し、決定しております。

しかしながら、市場環境の著しい変化により当該事業の継続が困難である場合や、当初想定していた相乗効果が得られない場合、また、投資金額の回収が困難である場合等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 情報セキュリティについて

当社及び国内連結子会社は、経営に関する情報・取引先に関する情報・個人に関する情報の保護の観点から、情報システムセキュリティに関する社内規程を整備し、個人情報保護方針の策定、ITセキュリティの強化、従業員教育等を実施しております。また、Cellebrite社は、情報セキュリティに関する国際規格「ISO27001」の認証を取得しており、同規格に基づいた情報セキュリティ管理体制を構築、継続的に運用しております。

しかしながら、過失や外部からの攻撃等により情報漏洩・改ざん等の問題が発生した場合には、損害賠償金等の費用発生、信用低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループでは、製品・サービスの企画・開発過程で創造される発明案件につきましては、法務・知的財産部が管理を行い、顧問弁護士・弁理士と連携の上、速やかに特許申請等を行える体制を構築しております。また、特許申請を行わない方が競争優位に立てると判断した発明案件については、意図的に特許申請を行わない場合もあります。しかしながら、他社による類似製品及びサービス等の製造・販売を効果的に防止できない可能性があります。

一方、他社の知的財産権の侵害を回避するため、法務・知的財産部において事前調査を実施しておりますが、当社グループが他社の知的財産権を侵害していると司法判断され、知的財産権の使用料・損害賠償金等を請求された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 海外事業展開について

当社グループは海外への事業展開を積極的に進めておりますため、当社グループが事業展開する国・地域における政治、社会、経済状況、関連法規制等につきましては、現地の動向を随時把握し、適切に対応していくよう努めております。

しかしながら、当該国・地域における紛争・自然災害・疾病流行等の発生、社会環境の変化、関連法規制の変更等、不測の事態が発生し、計画通りの事業展開が見込めない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは経営理念の1つとして「フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた、価値ある製品を研究開発し提供する」を掲げております。「顧客第一主義」の考えに則り、顧客ニーズを的確に捉え最高の満足を与えられる製品の研究・開発・提供を基本方針とし、①顧客ニーズに合致した製品の開発、②高品質製品の開発、③高付加価値製品の開発を目指しております。

研究開発活動は、「コミュニケーション&エンターテインメント分野におけるオンリーワンビジネス」を創造すべく、各事業部門においてテーマごとにグループを編成し推進しております。

開発スタッフは、グループ全員で465名、研究開発費の総額は56億54百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) モバイルデータソリューション事業

当事業部門につきましては、モバイルデータトランスファー機器及び関連サービスの企画・開発を主要な課題としております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、モバイルライフサイクル事業に関しましてはデータトランスファー装置「Cellebrite Touch」の後継機「Cellebrite Touch2」、転送能力を高めた「Full Transfer」を、またフォレンジック事業につきましては、携帯電話データの抽出装置「UFED Touch」の後継機「UFED Touch2」、データ分析ソリューション「UFED Analytics」を開発し販売しました。

開発スタッフはグループ全員で231名、研究開発費の総額は36億54百万円であります。

(2) エンターテインメント関連事業

遊技台部品の開発では、パチンコ遊技機の液晶表示・演出制御基板の企画開発を主要な開発課題としております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、パチンコ制御基板の開発では、企画提案力の強化と共にデザイン性の高い図柄・演出の開発に主眼を置き、高度なコンピュータグラフィック技術を活かし市場ニーズに合致した制御基板及び液晶表示ソフトを企画開発いたしました。パチンコ業界を取り巻く環境は、遊技人口の減少、ニーズの多様化、ホールの減少・大型化、遊技機メーカーの二極化など大きな変革期を迎えており、エンターテインメント性あふれるパチンコ機づくりを推進しております。

ホールシステムの開発では、パチンコホール内の設備、システムの開発を主要な開発課題としております。

パチンコホール内の設備、システムの開発では、「店舗経営の効率化」、「店舗の集客力向上」、「プレイヤーの利便性及び満足度の向上」、「プレイヤーをひきつける演出」に重点を置いた製品開発を推進しております。当連結会計年度におきましては、呼出ランプ「プレボSE」を開発し、販売いたしました。

開発スタッフはグループ全員で139名、研究開発費の総額は10億81百万円であります。

(3) その他の事業

M2M通信機器の開発では、モバイルルータ「Rooster」シリーズの開発で培った技術で、IoT/M2M市場に参入し、継続してモバイル通信端末の開発を推進し、国内サードパーティ通信Boxマーケットにおいて5年連続シェアNo.1を実現しております。

当連結会計年度におきましては、出資先であるBacsoft社のプラットフォームを日本向けにも改良した、クラウド型ワイヤレスIoTプラットフォーム「Bacsoft IoT Platform」のサービスを強力的に推進し、現在、複数の会社で、正式導入に向けての試験運用が実施されており、平成29年度以降の売上に貢献する見込みであります。

コンテンツ配信サービスの開発では、当連結会計年度の主要な成果としましては、パズルゲーム「ペンギン大収穫」、女性向け恋愛シュミレーションゲーム「俺！シリーズ」の新作「ブラブリ！」を開発しリリースしました。PlayStation VR向けに対戦シミュレーション型VRコンテンツの開発を推進しており、平成29年度下期に販売を開始する見込みであります。

開発スタッフはグループ全員で95名、研究開発費の総額は9億18百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	資 産	負 債	純資産	自己資本比率
平成29年3月期	27,316	12,513	14,802	49.8%
平成28年3月期	26,242	10,058	16,184	57.7%
増 減	1,073	2,455	△1,381	△7.8 ポイント

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ10億73百万円増加し273億16百万円（前期比4.1%増）となりました。

流動資産は、18億4百万円増加し213億80百万円となりました。これは主に、現金及び預金が15億53百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、7億31百万円減少し59億35百万円となりました。これは主に、のれんが5億65百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債は、24億55百万円増加し125億13百万円（前期比24.4%増）となりました。

流動負債は、24億81百万円増加し120億17百万円となりました。これは主に、前受収益が11億46百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、26百万円減少し4億96万円となりました。これは主にリース債務が41百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、13億81百万円減少し148億2百万円（前期比8.5%減）となりました。これは主に、利益剰余金が10億22百万円減少したことによるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.8ポイント減少し49.8%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は246億98百万円（前期比8.0%増）、売上総利益は141億69百万円（同10.2%増）、営業利益は1億41百万円（同65.3%減）となりました。なお、各セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目を参照願います。

経常損失につきましては、2億21百万円（前期は1億85百万円の利益）となりました。これは主に、為替差損86百万円及び持分法による投資損失3億86百万円の影響によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、5億81百万円（前期は1億54百万円の利益）となりました。これは主に、減損損失2億93百万円及び法人税等1億32百万円の影響によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目を参照願います。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営計画及び経営戦略を立案するように努めております。

当社グループの情報通信事業を取り巻く環境は、技術進化の著しい分野であり、市場の変化や多様化が大きく、予断を許さない状況ではありますが、高付加価値製品やソリューションをいち早く投入し、従来のフロー型ビジネスに加え、ストック型ビジネスの展開を加速していきます。更なる成長を目指し、グローバルな事業展開を図るとともに、情報通信市場への経営資源を集中し、高い収益力を確保する企業体質の確立を図っていきます。

当社グループのエンターテインメント関連事業を取り巻く環境は、市場環境の低迷、顧客ニーズの変化が大きく、製品の優劣も大きいため、先行きは不透明な状況が続くと予想されますが、エンターテインメント性を追求した製品創りと、ノウハウを持つ通信ネットワーク技術を活かした新たな事業展開も推進していきます。

また、新市場の開拓及び新規事業の育成にも注力し、シナジー効果が見込まれるビジネスパートナーとの提携を積極的に行う等、将来の成長に向けたチャレンジを継続します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は6億78百万円であり、その主な内容は、社内管理システム及び製品の製造に係る製造設備であります。

当連結会計年度におけるセグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) モバイルデータソリューション事業

Cellebrite社における事務所移転に伴う内部造作をはじめとして、5億24百万円実施しました。

(2) エンターテインメント関連事業

遊技台部品に係る製造設備及びトータルコンピュータの新製品の製造に係る金型をはじめとして、1億24百万円実施しました。

(3) その他

M2M通信機器に係る開発機器をはじめとして、30百万円実施しました。

(4) 全社共通

サン電子株式会社における社内管理システムの構築をはじめとして、5百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (愛知県江南市)	モバイルデータ ソリューション 事業	開発・ 販売設備	—	—	0	9,848 (97.53)	—	9,848	4 (—)
	エンターテイン メント関連事業	開発・ 販売設備	22,070	45,915	49,614	227,383 (2,251.65)	2,730	347,713	126 (1)
	その他	開発・ 販売設備	2,546	—	29,917	107,910 (1,068.58)	—	140,374	85 (7)
	全社	管理設備	197,183	0	2,470	83,074 (822.65)	—	282,728	51 (—)
東京事業所 (東京都千代田区)	モバイルデータ ソリューション 事業	販売設備	—	—	—	—	—	—	4 (1)
	その他	開発・ 販売設備	5,463	—	2,673	—	—	8,136	22 (1)
	全社	管理設備	—	—	0	—	—	0	2 (—)
東京営業所 (東京都台東区)	エンターテイン メント関連事業	販売設備	524	—	—	—	—	524	9 (2)
大阪営業所 (大阪市浪速区)	エンターテイン メント関連事業	販売設備	362	—	—	—	—	362	8 (—)
仙台営業所 (仙台市泉区)	エンターテイン メント関連事業	販売設備	149	—	—	—	—	149	3 (—)
福岡営業所 (福岡市博多区)	エンターテイン メント関連事業	販売設備	435	—	—	—	—	435	2 (—)
広島営業所 (広島市南区)	エンターテイン メント関連事業	販売設備	0	—	—	—	—	0	2 (—)
三田開発センター (東京都港区)	エンターテイン メント関連事業	開発設備	5,653	—	4,254	—	—	9,907	32 (2)
北名古屋市土地 (愛知県北名古屋市) (注)3	エンターテイン メント関連事業	製造設備	—	—	—	252,897 (7,946.75)	—	252,897	—

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 北名古屋市の土地は国内子会社であるイードリーム株式会社に賃貸しております。
4 上記の他、ソフトウェア(帳簿価額19,754千円)を所有しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
イーDream ム株式会社	本社 (愛知県 北名古屋市)	エンターテイン メント関連 事業	製造設備	366,149	95,153	5,275	614,440 (1,555.97)	5,917	1,086,936	55 (83)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
 3 イーDream株式会社の帳簿価額に計上されている土地は、当社の北名古屋市土地の借地権部分に係る金額であります。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 パタフティク バ	モバイルデー タソリューション 事業	開発・ 販売設備	92,143	—	616,581	—	—	708,725	367 (18)
Cellebrite Inc.	米国 ニュージャ ージー州	モバイルデー タソリューション 事業	販売設備	25,394	—	80,960	—	—	106,355	88 (1)
Cellebrite GmbH	ドイツ国 バイエルン州	モバイルデー タソリューション 事業	販売設備	—	—	12,813	—	—	12,813	21 (2)
Cellebrite Soluções Tecnol'ogicas Ltda.	ブラジル国 サンパウロ州	モバイルデー タソリューション 事業	販売設備	15,726	—	8,387	—	—	24,113	12 (—)
Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.	シンガポール 国	モバイルデー タソリューション 事業	販売設備	1,048	—	5,242	—	—	6,290	16 (—)
Cellebrite UK Limited	英国 ロンドン市	モバイルデー タソリューション 事業	販売設備	32,267	—	116	—	—	32,384	4 (—)
Cellebrite France SAS	フランス国 パリ市	モバイルデー タソリューション 事業	販売設備	—	—	1,164	—	—	1,164	4 (—)
Bacsoft, Ltd.	イスラエル国 キリヤットガ ット	その他	開発・ 販売設備	913	33,521	1,745	—	—	36,180	12 (9)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,520,400	22,520,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	22,520,400	22,520,400	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成21年6月24日株主総会特別決議

第3回新株予約権 (平成21年7月10日発行)	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,085	1,085
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	217,000	217,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり214(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月11日～ 平成33年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 214 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
 - (4) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成24年 6月26日株主総会特別決議

第4回新株予約権 (平成24年 7月13日発行)	事業年度末現在 (平成29年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年 5月31日)
新株予約権の数(個)	1,028	1,028
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	205,600	205,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり220(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月14日～ 平成34年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220 資本組入額 110	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、従業員及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。
 - (3) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
 - (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
 - (5) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

③ 平成26年6月25日開催の株主総会特別決議

第5回新株予約権 (平成26年8月29日発行)	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,620	2,620
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	262,000	262,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,347(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成28年8月30日～ 平成36年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,347 資本組入額 674	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (3) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
 - (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

④ 平成27年1月19日取締役会決議

第6回新株予約権 (平成27年2月5日発行)	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	400	400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000	40,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,950(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成29年6月25日～ 平成36年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,950 資本組入額 975	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (3) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
 - (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
- 2 行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、取締役会決議により合理的な範囲で行使価格の調整を行うものとします。

⑤ 平成27年1月19日取締役会決議

第7回新株予約権 (平成27年2月5日発行)	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,740(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成29年6月25日～ 平成36年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,740 資本組入額 870	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (3) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
 - (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
- 2 行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、取締役会決議により合理的な範囲で行使価格の調整を行うものとします。

⑥ 平成27年1月19日取締役会決議

第1回株式報酬型新株予約権 (平成27年2月5日発行)	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	900	900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000	9,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成29年6月25日～ 平成36年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年12月31日 (注)1	54,500	10,894,900	14,633	906,018	14,578	919,485
平成26年1月1日 (注)2	10,894,900	21,789,800	—	906,018	—	919,485
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	116,000	21,905,800	15,573	921,591	15,573	935,058
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	447,200	22,353,000	56,396	977,988	56,396	991,455
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	110,000	22,463,000	14,503	992,491	14,503	1,005,959
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	57,400	22,520,400	7,397	999,888	7,397	1,013,356

(注) 1 新株予約権の権利行使により増加しております。

2 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は10,894,900株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	48	58	55	20	9,246	9,437	—
所有株式数 (単元)	—	13,582	7,158	57,324	24,989	177	121,944	225,174	3,000
所有株式数 の割合(%)	—	6.03	3.18	25.45	11.10	0.08	54.16	100.00	—

(注) 自己株式946株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町字石坂26-2	4,267,600	18.9
株式会社藤商事	大阪市中央区内本町1-1-4	940,000	4.2
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	789,359	3.5
内海倫江	名古屋市昭和区	680,000	3.0
渡辺恭江	名古屋市天白区	680,000	3.0
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	668,041	3.0
志野文哉	千葉県四街道市	597,000	2.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	462,200	2.1
サン電子従業員持株会	江南市古知野町朝日250	345,700	1.5
種村績	三重県員弁郡	336,000	1.5
計	—	9,765,900	43.4

(注) 1 平成28年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるDIAM International Ltdが平成28年6月30日現在での株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
DIAMアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	912,300	4.06
DIAM International Ltd	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K.	—	—

2 平成29年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及び共同保有者2社が平成29年1月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	140,000	0.62
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	67,900	0.30
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	408,800	1.82

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,516,500	225,165	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	22,520,400	—	—
総株主の議決権	—	225,165	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町 朝日250番地	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成21年6月24日開催の定時株主総会において、同日現在における当社又は当社子会社の取締役、監査役並びに従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 3 当社従業員 27 子会社イーDream株式会社の取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、同日現在における当社又は当社子会社の取締役、監査役並びに従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成24年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 3 当社従業員 250 子会社イーDream株式会社の取締役 3 子会社イーDream株式会社の従業員 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成26年6月25日開催の定時株主総会において、同日現在における当社従業員及び当社子会社の取締役に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成26年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 99 子会社イーDream株式会社の取締役 3 子会社SUNCORP USA, Inc. の取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成27年1月19日開催の取締役会決議において、同日現在における当社子会社の従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成27年1月19日
付与対象者の区分及び人数	子会社Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. の従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成27年1月19日開催の取締役会決議において、同日現在における当社子会社の従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成27年1月19日
付与対象者の区分及び人数	子会社SUNCORP USA, Inc. の従業員 1 子会社Cellebrite USA Inc. の従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成27年1月19日開催の取締役会決議において、同日現在における当社取締役に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成27年1月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	946	—	946	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様へ長期安定的な配当と、業績に応じた増配等による利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、引き続き1株当たり20円とさせていただきます。なお、当事業年度につきましては、中間配当は実施しておりません。

内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリー・キャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月22日 定時株主総会決議	450	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	850	3,595 ※1,337	2,250	1,966	1,175
最低(円)	363	723 ※850	832	461	578

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 ※印は、株式分割(平成26年1月1日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	730	749	735	893	780	820
最低(円)	685	649	690	697	701	738

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	サン電子 グループCEO	山 口 正 則	昭和24年 2月27日	昭和47年 4月 当社入社 平成元年 6月 取締役サンタック事業部長 平成12年 6月 常勤監査役 平成15年 6月 代表取締役社長 平成17年 6月 取締役 平成19年 7月 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Chairman (現任) Cellebrite Inc. Chairman (現任) 平成20年 1月 代表取締役海外ビジネス事業部担当 平成20年 6月 代表取締役専務 平成21年 1月 Cellebrite GmbH Chairman (現任) 平成25年 1月 Cellebrite Soluções Tecnol'ogicas Ltda. Chairman (現任) 平成25年 2月 Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd. Chairman (現任) 平成25年 6月 代表取締役社長 (現任) 平成26年 2月 Cellebrite UK Ltd. Chairman (現任) 平成26年 8月 Bacsoft Ltd. Director 平成27年 1月 Cellebrite France SAS. Chairman (現任) 平成27年 3月 Cellebrite Canada Mobile Data Solutions Ltd. Chairman (現任) 平成27年 4月 Infinity Augmented Reality, Inc. Director (現任) 平成27年 9月 Cellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co. Ltd. Chairman (現任) 平成27年 9月 Bacsoft, Ltd. Chairman (現任)	(注)3	254,300
取締役	M2M事業部兼 サンソフト プロジェクト 担当	亀ヶ井 克寿	昭和34年 4月 4日	昭和58年 4月 当社入社 平成12年10月 ニューアミューズメント分社長 平成13年 6月 取締役ニューアミューズメント分社長 平成15年 6月 取締役 平成20年 6月 執行役員 平成21年 6月 イードリーム(株)取締役 取締役(現任) 平成21年11月 (株)ニフコアドヴァンストテクノロジー (株)ブルーム・テクノ)取締役 平成23年 6月 (株)ブルーム・テクノ)代表取締役会長 平成27年 6月 イードリーム株式会社監査役 (現任)	(注)3	205,600
取締役	020プロジェク ト担当	東 谷 浩 明	昭和35年 3月17日	昭和57年 3月 当社入社 平成12年 7月 サンソフト分社マネージャー 平成15年 7月 社長室長 平成15年10月 人事総務部長 平成19年 6月 常勤監査役 平成21年11月 (株)ニフコアドヴァンストテクノロジー (株)ブルーム・テクノ)監査役 平成22年 6月 取締役 (現任) 執行役員(現任)	(注)3	90,700
取締役	経理部兼 経営企画室 担当	山 本 泰	昭和46年 4月18日	平成12年12月 当社入社 平成21年 5月 経理部長 平成24年 4月 執行役員(現任) 平成24年 6月 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Director (現任) 平成25年 6月 取締役 (現任) 平成27年 9月 Bacsoft, Ltd. Director (現任)	(注)3	9,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	佐野 正人	昭和28年3月10日	昭和55年10月 監査法人伊東会計事務所 昭和60年9月 米国アーサーヤング会計事務所 平成2年1月 ㈱伊東経営コンサルタント 平成15年7月 みずぎコンサルティング㈱代表取締役 平成18年12月 佐野公認会計士事務所所長(現任) 平成19年6月 監査役 平成19年12月 ㈱宇佐美組監査役(現任) 平成20年7月 太陽ASG有限責任監査法人(現太陽有限責任監査法人)パートナー 平成24年6月 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Director(現任) 平成25年6月 取締役(現任)	(注)3	9,800
取締役	アミューズメント事業部 兼サンタック 事業部担当	山岸 栄	昭和39年12月23日	昭和58年4月 当社入社 平成15年6月 ニューアミューズメント分社長 平成20年3月 アミューズメント事業部長 平成20年6月 執行役員アミューズメント事業部長 平成21年11月 株式会社ニフコアドヴァンステクノロジー(株式会社ブルーム・テクノ)取締役 平成23年7月 執行役員アミューズメントコンテンツセンター副センター長 平成24年4月 執行役員アミューズメントコンテンツセンター長 平成26年4月 執行役員アミューズメント事業部長(現任) 平成28年6月 イードリーム株式会社取締役(現任) 平成29年6月 取締役(現任)	(注)3	57,200
取締役 (監査等委員)	—	北島 光晴	昭和34年10月14日	昭和57年3月 当社入社 平成6年1月 ニューアミューズメント事業部マネージャー 平成9年7月 サンソフト事業部長 平成15年10月 クリエイティブソフトSBU長 平成18年4月 コトづくり統括部長 平成20年3月 サンタックネット事業部マネージャー 平成21年4月 執行役員サンタックネット事業部長 平成25年8月 内部統制室長 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	57,800
取締役 (監査等委員)	—	岡島 章	昭和23年3月10日	昭和49年4月 弁護士登録 昭和54年12月 岡島法律事務所所長 昭和60年4月 中綜合法律事務所所長(現任) 昭和63年4月 愛知県弁護士会副会長 平成4年6月 日活電線製造株式会社監査役(現任) 平成25年6月 監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	800
取締役 (監査等委員)	—	宮田 豊	昭和27年3月21日	平成14年7月 預金保険機構特別調査第1課長 平成23年7月 小牧税務署長 平成24年8月 宮田豊税理士事務所所長(現任) 平成24年12月 小浅商事株式会社社外監査役(現任) 平成26年7月 顧問 平成27年6月 取締役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	500
計						685,900

- (注) 1 岡島章及び宮田豊の両氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、1年(選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで)であります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2年(選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで)であります。
- 4 監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 北島 光晴 委員 岡島 章 委員 宮田 豊
- 5 当社は、業務執行力の強化と事業単位の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で構成されており、取締役兼務執行役員3名及びサンタック事業部長 中原 大輔、AceReal事業部長 炭竈 辰巳、製造本部長 松尾 武則であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

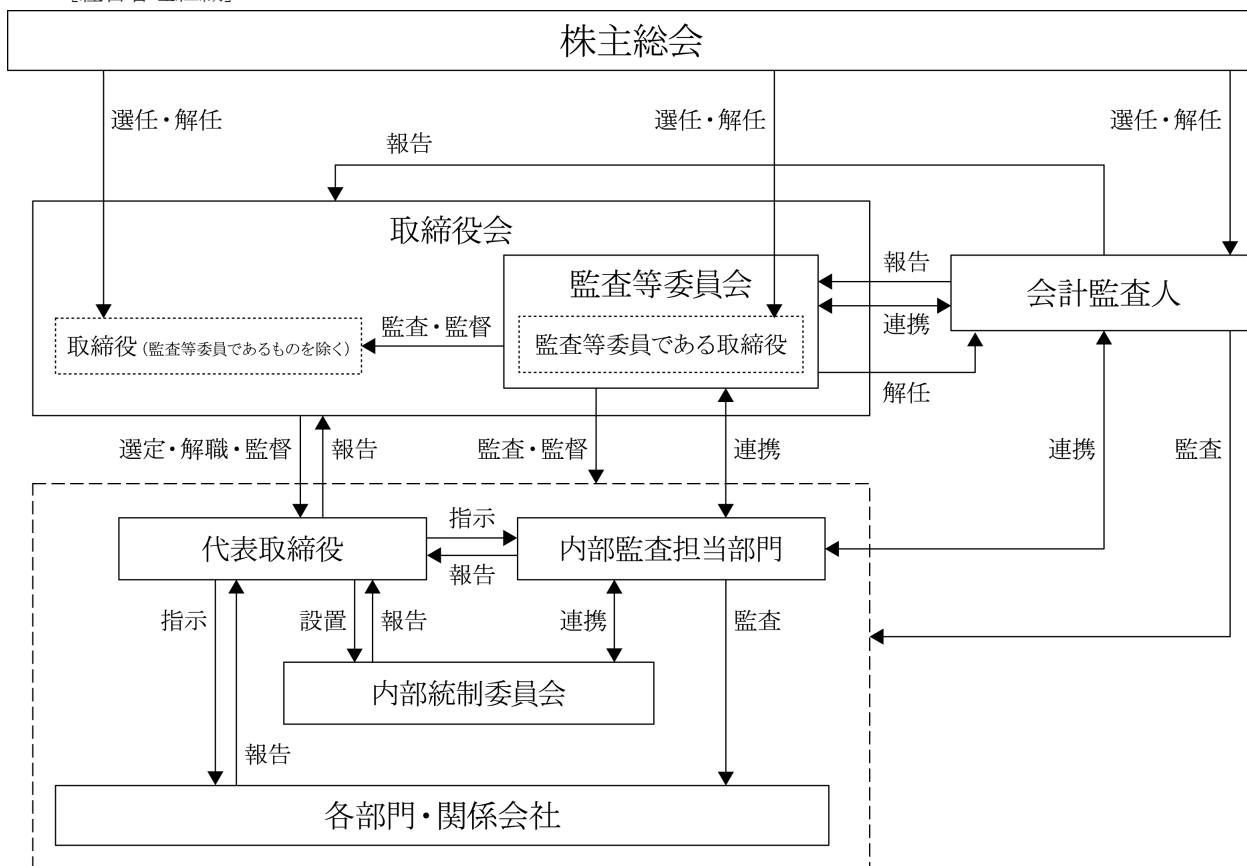
当社は、平成28年6月23日開催の定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、原則毎月開催されております。当社は、定款に重要な業務執行の決定を業務執行取締役委任できる旨を定めると共に、業務執行権限を委譲させることによって機動的な経営体制を構築するため執行役員制度を導入し、取締役会が迅速な意思決定と業務執行者に対する監督を強化できる体制を採用しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、監査等委員は取締役会に出席するとともに、常勤監査等委員は重要な会議に出席しております。また、主に内部統制システムを活用した監査を行うと共に、選定監査等委員は取締役等からの営業報告の聴取など、業務及び財産の状況の調査を行い、その結果を適宜監査等委員会に報告し、監査等委員会は経営全般を監視することとしております。

社外取締役は2名であり、客観的・中立的立場から監督、監査、助言及び提言等を行い、取締役会における意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する役割を担っております。

[経営管理組織]



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行と監督の分離、取締役会の監査・監督機能を強化、取締役会の意思決定並びに業務執行の迅速化を推進するために、監査等委員会設置会社の制度を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ①取締役及び従業員は、役員規程及び社員就業規則に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な事業活動に努める。
 - ②事業活動における法令・社内規程等の遵守を確保するために、コンプライアンス規程を策定しコンプライアンス担当役員を置く。
 - ③当社の事業に適用される法令等を識別し、法的要求事項を遵守する基盤を整備するとともに、随時、教育や啓発を行う。
 - ④社長直轄の内部監査担当部門は、コンプライアンスの遵守状況を監査し、取締役会及び監査等委員会に報告する。
 - ⑤法令・定款・社内規程等の違反行為を未然に防止するために内部通報制度を導入し、違反行為が発生した場合には、迅速に情報を把握し、その対処に努める。
 - ⑥反社会的勢力及び団体を断固として排除・遮断することとし、総務担当部門が警察等の外部専門機関と緊密に連携を持ちながら対応していく。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・「取締役会」、「経営会議」及びその他の重要な会議における意思決定に係る情報、代表取締役社長、執行役員及びその他の者による重要な決裁に係る情報、ならびに財務、その他の管理業務、リスク及びコンプライアンスに関する情報について、法令・定款及び社内規程等に基づき、保存・管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対しての適切な対応を行う事により、会社損失の最小化をはかる。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ①迅速で効率性の高い企業経営を実現するために執行役員制度を導入し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と執行役員の役割を明確にする。
 - ②取締役会規程を定め、原則月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行うとともに、定期的に職務の執行状況等について報告する。
 - ③業務執行に当たっては業務分掌規程と職務権限規程において責任と権限を定める。
 - ④重要な業務遂行については、多面的な検討を行うために取締役と執行役員をメンバーとする経営会議において審議する。
 - ⑤取締役会の運用に関する事項を取締役会規程に、取締役に関する基本事項を役員規程に定める。
5. 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（ハ及びニにおいて「取締役等」という。）の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ①当社は子会社に、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容を的確に把握するため、月次の予実管理表、四半期毎の決算資料及び必要に応じて関係資料等の提出を求める。
 - ②当社は子会社に、当社の取締役が参加する取締役会を原則四半期毎に開催し、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について当社に報告することを求める。
 - ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ①当社は子会社に、当社のリスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対しての適切な対応を行う事により、会社損失の最小化をはかるよう求める。
 - ②当社は子会社に、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の子会社を管理する担当部門へ報告する体制を構築するよう求める。

- ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ①当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社経営の適正かつ効率的な運営に資するため、子会社に基本方針及び業務遂行に必要なルールの策定を求める。
 - ②当社は、原則四半期毎に開催される、当社の取締役が参加する取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行うとともに、定期的に職務の執行状況等について報告することを求める。
- ニ. 子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ①当社は子会社に、その取締役等及び従業員が子会社の策定した基本方針に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な事業活動に努める体制の構築を求める。
 - ②当社は子会社に、コンプライアンスの遵守状況及び内部統制システムの整備・運用状況を確認するために、当社の監査等委員会が選定する監査等委員及び内部監査担当部門による評価を求める。
 - ③当社は子会社に、法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見及びその是正をはかるために、社内通報窓口制度を導入し利用する事を求める。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき従業員に関する事項
- ・ 監査等委員会が、その職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合は、監査補助スタッフとして、内部監査担当部門の従業員がこれを担う。
7. 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- ①監査補助スタッフは、監査等委員会が選定する監査等委員のみの指揮命令に服する。
 - ②監査補助スタッフの人事権に係る事項の決定には、監査等委員会の事前の同意を必要とする。
8. 監査等委員会の職務を補助すべき従業員に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）と従業員は、監査等委員会の職務を補助すべき監査補助スタッフの業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
9. 次に掲げる体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制
- イ. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員が当社の監査等委員会に報告するための体制
- ①取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発生したときには、直ちに監査等委員会に報告する。
 - ②監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、重要な会議に出席する。
 - ③監査等委員会が選定する監査等委員は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）または従業員にその説明を求めることができる。
- ロ. 当社の子会社の取締役、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（この項目において「取締役等」という。）及び従業員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制
- ①子会社の取締役等及び従業員は、当社の監査等委員会が選定する監査等委員から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - ②子会社の取締役等及び従業員は、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の子会社を管理する担当部門へ報告を行い、担当部門は監査等委員会に報告する。
 - ③当社の子会社を管理する部門及び内部監査担当部門は、定期的に当社の監査等委員会に対し、子会社における内部統制監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
10. 当社の監査等委員会へ報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社は、当社の監査等委員会への報告を行った当社グループの取締役、監査役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止することを内部通報制度運用規程に明記する。

11. 当社の監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払い等の処理に係る方針に関する事項
- ・当社の監査等委員がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、経理担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
12. その他の当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役と監査等委員会との間で定期的な意見交換会を開催する。
 - ・監査等委員会からの求めに応じ、監査等委員会と会計監査人及び内部監査担当部門との間で連絡会を開催するほか、各種会議への監査等委員の出席を確保するなど、監査等委員会の監査が実効的に行われるための体制を整備する。

13. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

イ. 反社会的勢力に向けた基本的な考え方

- ・当社が反社会的勢力に利益を供与することはもちろん、反社会的勢力と関わること自体、いかなる形であっても、あってはならない。
- ・当社の従業員は社会正義を貫徹し、顧客、市場、社会からの信頼を勝ち得るべく、反社会的勢力の不当な介入を許すことなく、排除する姿勢を示さなければならない。

ロ. 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・反社会的勢力に対処するために、コンプライアンス規程及び反社会的勢力対応規程にその旨を記述し、コンプライアンス担当役員のもと、全社一丸となって対処するよう周知・徹底を図ります。組織的には、コンプライアンス担当役員、総務担当部門長、法務担当部門長及び顧問弁護士が中心となり、警察等外部組織の指導を仰ぎ対応する。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

事業活動で直面する様々なリスクに適切に対処すべく、各部門が専門知識と経験を活かすとともに、必要に応じて顧問弁護士・顧問税理士からも助言を受けるなど、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。

また、法務案件につきましては、法務担当部門で管理しており、重要な契約書等は、原則全て顧問弁護士に確認し、不測のリスク回避に努めております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査等委員会監査

内部監査につきましては、内部監査担当部門（1名）が社長の命により実施いたします。内部監査担当部門は監査等委員会・会計監査人との連携により、コンプライアンス及びリスク管理の視点で、機動的に業務を遂行するための業務運営の準拠性及び効率性を評価し、結果を取締役会及び監査等委員会に報告することにより内部管理・内部牽制を図ります。

監査等委員会は、取締役会及び社内の重要な会議への出席、内部統制システムを利用した監査、内部監査担当部門からの内部監査の評価結果の報告及び会計監査人からの会計監査の評価結果の報告より、適法性及び妥当性の視点から取締役の職務執行状況を監査・監督しております。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

弁護士である社外取締役岡島章氏及び税理士である社外取締役宮田豊氏は監査等委員であり、それぞれ当社事業に対する識見及び専門知識と経験を豊富に有しており、取締役会の機能を強化することが期待できるため、選任しております。

当事業年度末において、岡島章氏は当社株式を800株、宮田豊氏は当社株式を500株保有しております。上記以外に関しましては、当社との特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性基準（上場管理等に関するガイドラインⅢ 5.（3）の2）のいずれにも該当せず、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	86,591	81,000	5,591	—	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	11,000	11,000	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く。)	2,360	2,360	—	—	1
社外役員	4,420	4,420	—	—	3

(注) 1 取締役のうち2名には、上記の表中の報酬等とは別に連結子会社からの報酬等総額236,000米ドルが支給されております。

2 上記のほか、平成18年6月27日開催の第35回定時株主総会決議においてご承認いただきました「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」に基づき、平成28年6月23日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、役員退職慰労金3,143千円を支給しております。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有の状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 423,385千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)藤商事	290,800	301,850	取引関係維持のため
新光商事(株)	50,000	54,250	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	25,000	8,500	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,570	1,944	取引関係維持のため
(株)エディオン	1,000	854	取引関係維持のため
ホクシン(株)	1,100	129	取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)藤商事	290,800	328,604	取引関係維持のため
新光商事(株)	50,000	60,750	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	25,000	8,275	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,570	2,360	取引関係維持のため
(株)エディオン	1,000	1,023	取引関係維持のため
ホクシン(株)	1,100	224	取引関係維持のため

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	—	—	—	—

⑥ 会計監査の内容

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 宮本 正司	有限責任 あずさ監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 昌紀	有限責任 あずさ監査法人	—

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士10名、その他7名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

(3) 取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意にかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、当該取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意にかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会への特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権が3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,800	300	26,000	300
連結子会社	—	—	—	—
計	25,800	300	26,000	300

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Somekh Chaikinに対する監査証明業務に係る報酬を235,000米ドル、非監査業務に係る報酬を123,086米ドルとしております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Somekh Chaikinに対する監査証明業務に係る報酬を200,000米ドル、非監査業務に係る報酬を77,357米ドルとしております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、移転価格税制に関する合意された手続業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、移転価格税制に関する合意された手続業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等専門的情報を有する団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,362,610	12,916,525
受取手形及び売掛金	4,455,579	4,911,049
電子記録債権	16,894	12,602
リース投資資産	49,328	33,020
有価証券	351,366	—
製品	809,551	1,018,307
仕掛品	640,460	457,783
原材料	1,241,430	1,038,265
繰延税金資産	86,007	157,878
その他	762,470	1,015,384
貸倒引当金	△199,399	△180,146
流動資産合計	19,576,300	21,380,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,786,952	1,852,781
減価償却累計額	△1,060,889	△1,084,748
建物及び構築物（純額）	726,063	768,032
機械装置及び運搬具	892,316	914,767
減価償却累計額	△727,690	△740,177
機械装置及び運搬具（純額）	164,625	174,590
工具、器具及び備品	2,046,142	2,310,122
減価償却累計額	△1,370,539	△1,488,904
工具、器具及び備品（純額）	675,602	821,218
土地	※3 1,295,554	※3 1,295,554
リース資産	42,402	43,670
減価償却累計額	△1,050	△35,022
リース資産（純額）	41,352	8,647
建設仮勘定	5,832	—
有形固定資産合計	2,909,029	3,068,043
無形固定資産		
のれん	1,147,552	582,295
その他	36,662	36,039
無形固定資産合計	1,184,214	618,335
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,692,340	※1 1,202,403
繰延税金資産	438,470	513,566
その他	997,796	1,063,245
貸倒引当金	△555,210	△530,043
投資その他の資産合計	2,573,396	2,249,171
固定資産合計	6,666,640	5,935,550
資産合計	26,242,940	27,316,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890,149	2,547,896
短期借入金	1,730,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	43,736	44,998
リース債務	46,294	48,266
未払費用	1,366,281	1,705,985
未払法人税等	130,581	248,334
前受金	445,229	26,250
前受収益	3,144,873	4,291,206
繰延税金負債	31,747	—
賞与引当金	559,456	1,057,355
役員賞与引当金	10,719	—
製品保証引当金	41,007	21,084
その他	96,204	76,269
流動負債合計	9,536,280	12,017,646
固定負債		
長期借入金	97,638	100,139
リース債務	78,973	37,098
長期末払金	13,253	10,110
繰延税金負債	238,383	252,586
再評価に係る繰延税金負債	※3 9,920	※3 9,920
役員退職慰労引当金	27,398	29,726
退職給付に係る負債	53,761	53,395
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	522,549	496,197
負債合計	10,058,829	12,513,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,491	999,888
資本剰余金	666,191	474,594
利益剰余金	12,510,699	11,487,827
自己株式	△314	△314
株主資本合計	14,169,067	12,961,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,566	1,235
繰延ヘッジ損益	—	△2,992
土地再評価差額金	※3 △434,203	※3 △434,203
為替換算調整勘定	1,413,194	1,087,342
その他の包括利益累計額合計	966,424	651,382
新株予約権	579,238	770,004
非支配株主持分	469,380	418,993
純資産合計	16,184,111	14,802,376
負債純資産合計	26,242,940	27,316,221

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	22,877,220	24,698,208
売上原価	10,018,084	10,529,054
売上総利益	12,859,136	14,169,153
販売費及び一般管理費	※1.2 12,450,478	※1.2 14,027,237
営業利益	408,658	141,915
営業外収益		
受取利息	61,278	83,612
受取配当金	20,097	28,771
その他	8,451	6,275
営業外収益合計	89,827	118,658
営業外費用		
支払利息	12,720	9,235
為替差損	157,930	86,987
持分法による投資損失	142,673	386,014
営業外費用合計	313,325	482,238
経常利益又は経常損失(△)	185,160	△221,663
特別利益		
固定資産売却益	※3 199	—
投資有価証券売却益	8,080	29,122
投資有価証券償還益	68,060	—
新株予約権戻入益	25	—
段階取得に係る差益	127,176	—
持分変動利益	—	133,986
特別利益合計	203,543	163,108
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,989	※4 68,794
投資有価証券評価損	—	6,896
投資有価証券売却損	2,894	8,244
減損損失	—	※5 293,315
特別損失合計	6,884	377,249
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	381,819	△435,804
法人税、住民税及び事業税	116,676	247,209
法人税等調整額	98,103	△115,160
法人税等合計	214,779	132,048
当期純利益又は当期純損失(△)	167,040	△567,853
非支配株主に帰属する当期純利益	12,435	13,821
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	154,605	△581,674

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	167,040	△567,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174,738	12,457
繰延ヘッジ損益	—	△3,145
土地再評価差額金	518	—
為替換算調整勘定	51,425	△284,439
持分法適用会社に対する持分相当額	135	△56,224
その他の包括利益合計	※1 △122,658	※1 △331,352
包括利益	44,381	△899,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,317	△896,716
非支配株主に係る包括利益	16,064	△2,488

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,988	946,527	12,689,926	△314	14,614,126
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14,503	14,503	1,449		30,456
子会社等の持分変動による増減		△294,839			△294,839
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			154,605		154,605
剰余金の配当			△335,280		△335,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,503	△280,335	△179,226	—	△445,058
当期末残高	992,491	666,191	12,510,699	△314	14,169,067

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	161,420	—	△434,722	1,366,013	1,092,711	337,324	531,916	16,576,079
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								30,456
子会社等の持分変動による増減								△294,839
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								154,605
剰余金の配当								△335,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,987	—	518	47,181	△126,287	241,914	△62,536	53,091
当期変動額合計	△173,987	—	518	47,181	△126,287	241,914	△62,536	△391,967
当期末残高	△12,566	—	△434,203	1,413,194	966,424	579,238	469,380	16,184,111

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,491	666,191	12,510,699	△314	14,169,067
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,397	7,397	8,044		22,838
子会社等の持分変動による増減		△198,994			△198,994
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△581,674		△581,674
剰余金の配当			△449,241		△449,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,397	△191,597	△1,022,871	—	△1,207,071
当期末残高	999,888	474,594	11,487,827	△314	12,961,996

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△12,566	—	△434,203	1,413,194	966,424	579,238	469,380	16,184,111
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								22,838
子会社等の持分変動による増減								△198,994
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△581,674
剰余金の配当								△449,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,802	△2,992	—	△325,851	△315,042	190,765	△50,387	△174,663
当期変動額合計	13,802	△2,992	—	△325,851	△315,042	190,765	△50,387	△1,381,735
当期末残高	1,235	△2,992	△434,203	1,087,342	651,382	770,004	418,993	14,802,376

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	381,819	△435,804
有形固定資産償却費	431,874	356,088
無形固定資産償却費	10,406	8,802
減損損失	—	293,315
のれん償却額	79,955	247,323
長期前払費用償却額	878	—
株式報酬費用	243,423	211,207
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,062	△41,046
賞与引当金の増減額(△は減少)	△217,130	508,763
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,122	△10,455
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△48,364	△18,521
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,448	2,328
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,400	486
受取利息及び受取配当金	△81,375	△112,383
支払利息	12,720	9,235
為替差損益(△は益)	70,036	84,228
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,186	△20,878
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,896
投資有価証券償還損益(△は益)	△68,060	—
有形固定資産除却損	3,989	68,794
有形固定資産売却損益(△は益)	△199	—
新株予約権戻入益	△25	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△127,176	—
持分変動損益(△は益)	—	△133,986
持分法による投資損益(△は益)	142,673	386,014
売上債権の増減額(△は増加)	△1,078,237	△911,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	253,460	134,424
仕入債務の増減額(△は減少)	△798,000	719,163
その他の資産の増減額(△は増加)	△522,467	△424,280
その他の負債の増減額(△は減少)	△295,742	1,725,881
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,485	△53,118
小計	△1,704,352	2,600,791
利息及び配当金の受取額	81,375	112,383
利息の支払額	△12,720	△9,235
法人税等の支払額	△136,240	△293,685
法人税等の還付額	—	54,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,771,937	2,464,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,215,593	△183,157
有形固定資産の取得による支出	△472,827	△601,001
有形固定資産の除却による支出	△400	—
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	△12,042	△8,179
投資有価証券の取得による支出	△149,926	△403,909
投資有価証券の売却による収入	194,919	497,275
投資有価証券の償還による収入	220,000	368,946
関係会社株式の取得による支出	△596,872	△331,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △797,708	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,830,251	△661,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900,000	220,000
長期借入れによる収入	30,000	62,448
長期借入金の返済による支出	△42,588	△57,144
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44,519	△47,106
配当金の支払額	△335,280	△449,241
非支配株主への配当金の支払額	△41,756	△6,644
ストックオプションの行使による収入	23,732	12,507
子会社の自己株式の取得による支出	△411,430	△256,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,156	△521,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,233	△138,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,551,266	1,143,646
現金及び現金同等物の期首残高	12,465,906	7,914,640
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,914,640	※1 9,058,286

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

イーDream株式会社

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

Cellebrite Inc.

Cellebrite GmbH

Cellebrite Soluções Tecnológicas Ltda.

Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.

Cellebrite UK Limited

SUNCORP USA, Inc.

Cellebrite France SAS

Cellebrite Canada Mobile Data Solutions Ltd.

Bacsoft, Ltd.

Cellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co. Ltd.

② 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

依地貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称

Cellomat Israel Ltd.

Infinity Augmented Reality, Inc.

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

依地貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

③ 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、重要な影響力の喪失により、CommuniTake Ltd. を持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.、Cellebrite Inc.、Cellebrite GmbH、Cellebrite Soluções Tecnológicas Ltda.、Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.、Cellebrite UK Limited、SUNCORP USA, Inc.、Cellebrite France SAS、Cellebrite Canada Mobile Data Solutions Ltd.、Bacsoft, Ltd. 及びCellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co. Ltd. の決算日は平成28年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品 総平均法

原材料 移動平均法

国内連結子会社については主として総平均法

仕掛品 受託開発品

個別法

上記以外の仕掛品

総平均法

なお、在外連結子会社については、主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 6年～8年

工具、器具及び備品 2年～6年

また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度の計上はありません。

④ 製品保証引当金

在外連結子会社は、製品保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率により算定した額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にした比率分析により判定しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他のソフトウェア制作

工事完成基準

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	731,428千円	580,010千円

2 保証債務

当社グループは、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース買取保証額	34,835千円	20,806千円

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

再評価を行った年月日…平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△282,574千円	△210,698千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当及び賞与	3,079,218千円	3,796,333千円
株式報酬費用	188,079千円	152,598千円
賞与引当金繰入額	256,456千円	527,277千円
退職給付費用	190,216千円	214,093千円
貸倒引当金繰入額	△5,088千円	△4,762千円
役員賞与引当金繰入額	10,719千円	一千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,448千円	2,328千円
減価償却費	51,557千円	128,646千円
研究開発費	4,899,559千円	5,654,757千円
のれん償却額	79,955千円	247,323千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,899,559千円	5,654,757千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	199千円	一千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,805千円	38,092千円
機械装置及び運搬具	1,324千円	275千円
工具、器具及び備品	860千円	29,660千円
ソフトウエア	一千円	766千円
計	3,989千円	68,794千円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	金額
事業用資産	工具、器具及び備品	18,916千円
	のれん	274,398千円

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行っております。

収益性の低下した工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額を減損損失として計上しております。

また、当社の連結子会社であるBacsoft, Ltd.の株式取得時に発生したのれんについては、当初策定した計画に対し遅延が発生したため、今後の事業計画及びのれんの残存する償却期間内における回収可能価額等を慎重に検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、工具、器具及び備品の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。

また、のれんの回収可能価額は、割引率10.6%として算出した使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△322,800千円	△1,836千円
組替調整額	68,060千円	20,878千円
税効果調整前	△254,740千円	19,041千円
税効果額	80,002千円	△6,583千円
その他有価証券評価差額金	△174,738千円	12,457千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	一千円	△4,193千円
税効果調整前	一千円	△4,193千円
税効果額	一千円	1,048千円
繰延ヘッジ損益	一千円	△3,145千円
土地再評価差額金		
税効果額	518千円	一千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	51,425千円	△284,439千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	135千円	△56,224千円
その他の包括利益合計	△122,658千円	△331,352千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,353,000	110,000	—	22,463,000

(変動事由の概要)

発行済株式の増加110,000株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	946	—	—	946

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,916
	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,776
	第5回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	91,182
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,204
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,633
	第1回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,455
連結子会社	—	—	—	—	—	—	441,070
合計			—	—	—	—	579,238

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	335,280	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	449,241	20	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,463,000	57,400	—	22,520,400

(変動事由の概要)

発行済株式の増加57,400株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	946	—	—	946

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,826
	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,579
	第5回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	113,446
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22,664
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,318
	第1回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,846
連結子会社	—	—	—	—	—	—	589,322
合計			—	—	—	—	770,004

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	449,241	20	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	450,389	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	11,362,610千円	12,916,525千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,799,336千円	△3,858,238千円
有価証券勘定	351,366千円	一千円
現金及び現金同等物	7,914,640千円	9,058,286千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにBacsoft Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	367,076千円
固定資産	36,434千円
のれん	1,151,868千円
流動負債	△29,727千円
固定負債	△49,564千円
非支配株主持分	△48,632千円
小計	1,427,455千円
支配獲得時までの取得価額	△154,428千円
段階取得に係る差益	△127,176千円
追加取得した株式の取得価額	1,145,849千円
取得価額に含まれる未払金額	△26,773千円
現金及び現金同等物	△321,367千円
差引：取得のための支出	797,708千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図っております。なお、当期の連結決算日現在における営業債権のうち24.9%(前年30.5%)が特定の大口顧客に対するものであります。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループ各社において適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照してください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,362,610	11,362,610	—
(2)受取手形及び売掛金	4,455,579		
貸倒引当金(※1)	△197,575		
	4,258,004	4,258,004	—
(3)有価証券			
その他有価証券	351,366	351,366	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	829,815	829,815	—
資産計	16,801,796	16,801,796	—
(1)支払手形及び買掛金	1,890,149	1,890,149	—
(2)短期借入金	1,730,000	1,730,000	—
負債計	3,620,149	3,620,149	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,916,525	12,916,525	—
(2)受取手形及び売掛金	4,911,049		
貸倒引当金(※1)	△178,949		
	4,732,099	4,732,099	—
(3)有価証券			
その他有価証券	—	—	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	420,253	420,253	—
資産計	18,068,878	18,068,878	—
(1)支払手形及び買掛金	2,547,896	2,547,896	—
(2)短期借入金	1,950,000	1,950,000	—
負債計	4,497,896	4,497,896	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらはMRF等の公社債投資信託で短期に決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他の金融商品は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	752,525	752,150
社債	110,000	30,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について6,896千円の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,362,610	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,401,919	53,660	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	44,987	110,358	33,770	—
合計	15,809,517	164,018	33,770	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,916,525	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,873,082	37,967	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	—	—	—
合計	17,789,607	37,967	—	—

4 短期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,730,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,950,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	233,457	183,703	49,754
債券	94,799	94,196	603
小計	328,257	277,899	50,357
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	397,109	464,481	△67,371
債券	104,448	105,171	△723
小計	501,557	569,653	△68,095
合計	829,815	847,552	△17,737

(注) 有価証券のうちMR F等は、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	83,701	49,314	34,387
債券	—	—	—
小計	83,701	49,314	34,387
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	336,552	369,635	△33,083
債券	—	—	—
小計	336,552	369,635	△33,083
合計	420,253	418,949	1,303

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	86,356	482	120
債券	108,562	7,598	2,774
合計	194,919	8,080	2,894

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	294,233	24,579	8,244
債券	203,042	4,543	—
合計	497,275	29,122	8,244

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しており、また一部の連結子会社については、確定給付型の制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	56,148千円
退職給付費用	△283千円
退職給付の支払額	△2,103千円
退職給付に係る負債の期末残高	53,761千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	△283千円
----------------	--------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は393,976千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しており、また一部の連結子会社については、確定給付型の制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	53,761千円
退職給付費用	6,877千円
退職給付の支払額	△7,243千円
退職給付に係る負債の期末残高	53,395千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,877千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は443,725千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	6,604千円	5,531千円
販売費及び一般管理費	241,922千円	198,648千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 7 監査役 3 従業員 27 子会社取締役 3	取締役 5 監査役 3 従業員 250 子会社取締役 3 子会社従業員 7	従業員 99 子会社取締役 4
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 716,000株	普通株式 729,200株	普通株式 293,500株
付与日	平成21年7月10日	平成24年7月13日	平成26年8月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。		
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成23年7月11日から 平成33年7月10日まで	平成26年7月14日から 平成34年6月25日まで	平成28年8月30日から 平成36年6月24日まで

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第1回株式報酬型 新株予約権
付与対象者の区分及び人数 (名)	子会社従業員 6	子会社従業員 2	取締役 6
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 45,000株	普通株式 20,000株	普通株式 9,000株
付与日	平成27年2月5日	同左	同左
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。		
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成29年6月25日から 平成36年6月24日まで	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年1月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、株式の種類別のストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	子会社従業員 99
株式の種類別の ストック・オプションの数	普通株式 26,000株
付与日	2008年11月12日 他
権利確定条件	権利行使時において、 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. の 従業員の地位にあること を要するものとする。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	権利確定後6年間

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

a) 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	266,000
付与	—	—	—
失効	—	—	4,000
権利確定	—	—	262,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	237,000	243,000	—
権利確定	—	—	262,000
権利行使	20,000	37,400	—
失効	—	—	—
未行使残	217,000	205,600	262,000
	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第1回株式報酬型 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	40,000	20,000	9,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	40,000	20,000	9,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 平成26年1月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの目的となる株式の数がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

		2008年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		3,332
付与		3,220
失効		470
権利確定		2,224
未確定残		3,858
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		4,973
権利確定		2,224
権利行使		2,065
失効		751
未行使残		4,381

② 単価情報

a) 提出会社

		第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格	(円)	214	220	1,347
行使時平均株価	(円)	761.32	730.10	—
付与日における公正な評価単価	(円)	10,900	6,400	43,300

		第6回新株予約権	第7回新株予約権	第1回株式報酬型 新株予約権
権利行使価格	(円)	1,950	1,740	1
行使時平均株価	(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価	(円)	63,200	68,700	17,160

(注) 平成26年1月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの権利行使価格がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

		2008年 ストック・オプション
権利行使価格	(米ドル)	240.22~2,665.00
行使時平均株価	(米ドル)	—
付与日における公正な評価単価	(米ドル)	84.75

(注) 当該ストック・オプションに係る契約に基づき、配当金の支払に伴い権利行使価格が増減しております。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	424,663千円	468,620千円
役員退職慰労引当金	9,205千円	9,988千円
投資有価証券	14,833千円	16,943千円
賞与引当金	75,140千円	107,376千円
退職給付に係る負債	9,675千円	9,721千円
繰越欠損金	44,960千円	102,027千円
貸倒引当金	234,066千円	210,413千円
その他有価証券評価差額金	6,636千円	12,539千円
その他	132,815千円	214,753千円
繰延税金資産小計	951,998千円	1,152,383千円
評価性引当額	△274,022千円	△306,123千円
繰延税金資産合計	677,976千円	846,260千円
繰延税金負債		
全面時価評価法に伴う 土地評価差額	253,149千円	253,149千円
その他有価証券評価差額金	—千円	957千円
子会社の留保利益	169,636千円	172,013千円
その他	844千円	1,281千円
繰延税金負債合計	423,629千円	427,402千円
繰延税金資産の純額	254,346千円	418,858千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.7%	—%
住民税均等割	2.3%	—%
評価性引当額		
貸倒引当金	△2.7%	—%
役員退職慰労引当金	0.2%	—%
退職給付に係る負債	0.1%	—%
繰越欠損金	△0.9%	—%
のれん償却額	6.9%	—%
持分法による投資損失	11.0%	—%
段階取得に係る差益	△11.0%	—%
在外子会社の税率差異	△24.6%	—%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	9.0%	—%
子会社の留保利益	23.1%	—%
その他	2.2%	—%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	56.3%	—%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、エンターテインメント関連事業に関しては本社、モバイルデータソリューション事業に関してはCellebrite社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイルデータソリューション事業」、「エンターテインメント関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイルデータソリューション事業」は、携帯端末販売店向け（モバイルライフサイクル）及び犯罪捜査機関等向け（フォレンジック）に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスを開発・製造・販売しております。

「エンターテインメント関連事業」は、主に遊技機メーカーに販売する制御基板等の遊技機部品及びパチンコホール経営を支援するトータルコンピュータシステムを開発・製造・販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、近年のパチンコ市場の動向及び当社グループ内パチンコ関連事業の状況を鑑み、当連結会計年度より、事業管理区分を見直しております。具体的には、従来の「遊技台部品事業」及び「ホールシステム事業」を統合し、新たに「エンターテインメント関連事業」とし、報告セグメントを従来の「遊技台部品事業」、「ホールシステム事業」及び「モバイルデータソリューション事業」の3区分から、「エンターテインメント関連事業」及び「モバイルデータソリューション事業」の2区分に変更しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの記載順序を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分及び記載順序に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	11,957,827	9,377,152	1,542,241	22,877,220	—	22,877,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18,310	—	18,310	△18,310	—
計	11,957,827	9,395,463	1,542,241	22,895,531	△18,310	22,877,220
セグメント利益又は損失(△)	468,923	1,169,612	△491,216	1,147,319	△738,661	408,658
セグメント資産	12,396,525	6,240,741	2,158,987	20,796,254	5,446,686	26,242,940
その他の項目						
減価償却費	124,329	263,152	17,398	404,880	38,278	443,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	397,168	157,044	12,519	566,732	5,992	572,724

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M2M通信機器及びM2Mソリューション並びにコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△738,661千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△746,612千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,446,686千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	14,395,089	8,334,257	1,968,860	24,698,208	—	24,698,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18,688	—	18,688	△18,688	—
計	14,395,089	8,352,945	1,968,860	24,716,896	△18,688	24,698,208
セグメント利益又は損失(△)	903,895	652,258	△640,110	916,043	△774,127	141,915
セグメント資産	14,781,057	5,367,534	2,164,912	22,313,505	5,002,715	27,316,221
その他の項目						
減価償却費	137,536	214,924	23,442	375,904	△11,013	364,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	524,903	124,785	30,212	679,902	△1,361	678,541

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M2M通信機器及びIoTソリューション並びにコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△774,127千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△775,462千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,002,715千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パチンコ 制御基板	ホール コンピュータ	モバイルデータ トランスファー 機器	樹脂成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,446,674	2,562,441	11,957,827	1,368,037	1,542,241	22,877,220

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
11,094,250	7,063,574	4,719,395	22,877,220

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中東	その他	合計
2,262,802	462,899	183,327	2,909,029

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社藤商事	5,765,092	エンターテインメント関連事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パチンコ 制御基板	ホール コンピュータ	モバイルデータ トランスファー 機器	樹脂成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,056,039	2,039,379	14,395,089	1,238,838	1,968,860	24,698,208

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
10,616,647	8,453,761	5,627,798	24,698,208

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中東	その他	合計
2,140,015	744,788	183,239	3,068,043

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社藤商事	5,661,674	エンターテインメント関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータ ソリューション事業	エンターテイン メント関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	18,916	274,398	—	293,315

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータ ソリューション事業	エンターテイン メント関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20,934	—	59,020	—	79,955
当期末残高	26,168	—	1,121,383	—	1,147,552

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータ ソリューション事業	エンターテイン メント関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20,219	—	227,103	—	247,323
当期末残高	5,054	—	577,240	—	582,295

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	673円82銭	604円52銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	6円90銭	△25円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円71銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,184,111	14,802,376
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,048,619	1,188,997
(うち新株予約権(千円))	(579,238)	(770,004)
(うち非支配株主持分(千円))	(469,380)	(418,993)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,135,492	13,613,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,462	22,519

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	154,605	△581,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	154,605	△581,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,398	22,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△1,183	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(△1,183)	—
普通株式増加数(千株)	451	—
(うち新株予約権(千株))	(451)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	当社 第5回新株予約権 266千株 第6回新株予約権 40千株 第7回新株予約権 20千株 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 2008年ストック・オプション 潜在株式の数 6千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,730,000	1,950,000	0.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	43,736	44,998	0.64	—
1年以内に返済予定のリース債務	46,294	48,266	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	97,638	100,139	0.62	平成30年～35年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	78,973	37,098	—	平成30年～34年
合計	1,996,642	2,180,503	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で一部のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	45,545	22,000	13,384	8,479
リース債務	30,435	3,383	1,929	1,349

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	5,734,728	11,274,225	16,396,706	24,698,208
税金等調整前 四半期(当期)純損失金額(△)	(千円)	△171,780	△169,110	△142,924	△435,804
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額(△)	(千円)	△194,898	△238,058	△248,815	△581,674
1株当たり 四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△8.68	△10.60	△11.07	△25.88

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△8.68	△1.92	△0.48	△14.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,592,384	3,907,606
受取手形	314,555	240,629
売掛金	1,975,184	1,615,704
電子記録債権	10,650	3,490
リース投資資産	49,328	33,020
有価証券	351,366	—
製品	373,749	473,412
仕掛品	612,992	442,527
原材料	368,706	494,549
前渡金	26,567	1,257
前払費用	65,371	106,252
繰延税金資産	137,888	201,735
未収入金	※2 162,447	※2 206,311
その他	※2 13,899	※2 2,645
貸倒引当金	△100,400	△78,000
流動資産合計	7,954,694	7,651,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	237,332	223,992
構築物	11,289	10,396
機械及び装置	63,797	46,201
工具、器具及び備品	168,836	88,964
土地	681,114	681,114
リース資産	42,646	2,730
建設仮勘定	5,832	—
有形固定資産合計	1,210,848	1,053,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	20,361	19,754
その他	8,257	8,167
無形固定資産合計	28,618	27,921
投資その他の資産		
投資有価証券	517,166	453,385
関係会社株式	4,344,635	4,030,753
出資金	2,411	2,411
破産更生債権等	552,551	527,208
長期前払費用	84,637	150,751
繰延税金資産	419,293	422,178
差入保証金	67,413	77,575
保険積立金	18,127	18,127
その他	1,701	1,701
貸倒引当金	△552,551	△527,208
投資その他の資産合計	5,455,386	5,156,885
固定資産合計	6,694,854	6,238,205
資産合計	14,649,548	13,889,347
負債の部		
流動負債		
支払手形	161,251	150,588
買掛金	※2 1,009,966	※2 1,104,468
短期借入金	1,730,000	1,950,000
リース債務	47,106	47,778
未払金	※2 45,850	18,923
未払費用	311,629	※2 505,144
未払法人税等	14,996	29,930
未払消費税等	32,057	—
前受金	432,324	26,250
前受収益	280,451	381,814
預り金	17,711	17,719
賞与引当金	215,171	322,436
その他	※2 2,885	6,456
流動負債合計	4,301,400	4,561,511
固定負債		
リース債務	79,920	32,142
長期未払金	13,253	10,110
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
固定負債合計	103,094	52,173
負債合計	4,404,495	4,613,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,491	999,888
資本剰余金		
資本準備金	1,005,959	1,013,356
その他資本剰余金	182,713	182,713
資本剰余金合計	1,188,672	1,196,070
利益剰余金		
利益準備金	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金	7,810,000	7,810,000
繰越利益剰余金	421,347	△629,343
利益剰余金合計	8,385,666	7,334,974
自己株式	△314	△314
株主資本合計	10,566,516	9,530,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,427	△1,435
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
評価・換算差額等合計	△459,631	△435,638
新株予約権	138,168	180,681
純資産合計	10,245,053	9,275,661
負債純資産合計	14,649,548	13,889,347

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	9,735,000	※2 9,430,588
売上原価		
製品期首たな卸高	434,062	373,749
当期製品仕入高	※2 665,200	※2 728,244
当期製品製造原価	5,381,996	5,252,787
版權料	※2 32,594	※2 17,840
合計	6,513,854	6,372,621
製品期末たな卸高	373,749	473,412
売上原価合計	※2 6,140,104	※2 5,899,209
売上総利益	3,594,896	3,531,379
販売費及び一般管理費	※1.2 3,526,507	※1.2 3,705,265
営業利益又は営業損失(△)	68,388	△173,886
営業外収益		
受取利息	11,782	7,500
受取配当金	※2 128,483	※2 232,089
受取賃貸料	※2 9,536	※2 9,536
為替差益	—	717
その他	※2 9,540	※2 7,657
営業外収益合計	159,342	257,502
営業外費用		
支払利息	7,479	7,277
賃貸費用	3,616	3,372
外国源泉税	5,291	—
為替差損	1,872	—
営業外費用合計	18,260	10,649
経常利益	209,471	72,966
特別利益		
投資有価証券償還益	68,060	—
新株予約権戻入益	25	—
特別利益合計	68,085	—
特別損失		
固定資産除却損	1,469	6,656
投資有価証券売却損	—	3,584
投資有価証券評価損	—	6,896
子会社株式評価損	—	645,222
減損損失	—	43,033
特別損失合計	1,469	705,393
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	276,088	△632,427
法人税、住民税及び事業税	8,513	46,411
法人税等調整額	99,269	△77,388
法人税等合計	107,783	△30,976
当期純利益又は当期純損失(△)	168,305	△601,450

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	977,988	991,455	182,713	1,174,169	154,318	7,810,000	588,323	8,552,641
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	14,503	14,503		14,503				
剰余金の配当							△335,280	△335,280
当期純利益又は当期純損失(△)							168,305	168,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	14,503	14,503	—	14,503	—	—	△166,975	△166,975
当期末残高	992,491	1,005,959	182,713	1,188,672	154,318	7,810,000	421,347	8,385,666

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△314	10,704,484	133,720	△434,722	△301,001	64,760	10,468,243
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		29,007					29,007
剰余金の配当		△335,280					△335,280
当期純利益又は当期純損失(△)		168,305					168,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△159,148	518	△158,629	73,407	△85,221
当期変動額合計	—	△137,968	△159,148	518	△158,629	73,407	△223,190
当期末残高	△314	10,566,516	△25,427	△434,203	△459,631	138,168	10,245,053

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	992,491	1,005,959	182,713	1,188,672	154,318	7,810,000	421,347	8,385,666
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	7,397	7,397		7,397				
剰余金の配当							△449,241	△449,241
当期純利益又は当期純損失(△)							△601,450	△601,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	7,397	7,397	—	7,397	—	—	△1,050,691	△1,050,691
当期末残高	999,888	1,013,356	182,713	1,196,070	154,318	7,810,000	△629,343	7,334,974

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△314	10,566,516	△25,427	△434,203	△459,631	138,168	10,245,053
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		14,794					14,794
剰余金の配当		△449,241					△449,241
当期純利益又は当期純損失(△)		△601,450					△601,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,992	—	23,992	42,513	66,505
当期変動額合計	—	△1,035,897	23,992	—	23,992	42,513	△969,391
当期末残高	△314	9,530,619	△1,435	△434,203	△435,638	180,681	9,275,661

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品 総平均法

(2) 原材料 移動平均法

(3) 仕掛品 受託開発品

個別法

上記以外の仕掛品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

工具、器具及び備品 2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他のソフトウェア制作

工事完成基準

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
リース買取保証額	34,835千円	20,806千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	113,886千円	202,026千円
短期金銭債務	50,911千円	176,891千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24.5%、当事業年度23.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75.5%、当事業年度76.7%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当及び賞与	717,729千円	699,033千円
賞与引当金繰入額	69,333千円	100,346千円
退職給付費用	31,534千円	31,193千円
減価償却費	19,457千円	15,049千円
研究開発費	1,622,282千円	1,839,150千円
貸倒引当金繰入額	△65,370千円	△46,843千円

※2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	一千円	729千円
仕入高等	397,971千円	657,399千円
営業取引以外の取引高	130,158千円	227,201千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	4,030,691	3,385,468
関連会社株式	313,943	645,284
計	4,344,635	4,030,753

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	400,618千円	421,556千円
投資有価証券	14,833千円	16,943千円
子会社株式	—千円	197,438千円
賞与引当金	66,272千円	99,310千円
貸倒引当金	199,803千円	185,193千円
その他有価証券評価差額金	11,546千円	890千円
その他	90,965千円	126,744千円
繰延税金資産小計	784,039千円	1,048,077千円
評価性引当額	△226,857千円	△424,163千円
繰延税金資産合計	557,181千円	623,913千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—千円	—千円
繰延税金資産の純額	557,181千円	623,913千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.5%	—%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△12.5%	—%
住民税均等割	3.1%	—%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	12.3%	—%
評価性引当額		
貸倒引当金	△7.8%	—%
その他	0.4%	—%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.0%	—%

(注) 当事業年度は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	841,831	893	1,560	14,233	841,165	617,172
構築物	39,843	—	—	893	39,843	29,447
機械及び装置	402,056	—	39,078	17,596	362,977	316,776
工具、器具及び備品	1,061,241	77,603	66,096 (21,879)	129,706	1,072,748	983,784
土地	681,114 (△424,283)	—	—	—	681,114 (△424,283)	—
リース資産	58,806	—	21,154 (21,154)	18,762	37,652	34,922
建設仮勘定	5,832	—	5,832	—	—	—
有形固定資産計	3,090,724	78,497	133,720 (43,033)	181,191	3,035,501	1,982,102
無形固定資産						
ソフトウェア	40,627	6,725	6,695	6,566	40,657	20,903
その他	9,413	—	—	90	9,413	1,246
無形固定資産計	50,040	6,725	6,695	6,657	50,071	22,149

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。
2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。
3 土地の当期首残高及び当期末残高の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	652,951	78,000	125,743	605,208
賞与引当金	215,171	322,436	215,171	322,436

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sun-denshi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第45期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月24日に東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日に東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日東海財務局長に提出

第46期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日東海財務局長に提出

第46期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月27日に東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月18日に東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

サン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田昌紀

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サン電子株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サン電子株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

サン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 昌 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。